

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

茨城県

自治体名：茨城県

担当課名：茨城県教育庁学校教育部保健体育課

電話番号：029-301-5361

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	6,098.32km ²
人口	2,791,231人
公立中学校数	223校
都道府県立中学校数	13校
公立中学校生徒数	74,380人
都道府県立中学校生徒数	1,025人
部活動数 (運動部活動のみ)	2,013部活
都道府県立中学校部活動数	73部活
都道府県立中学校における地域クラブ活動数	0クラブ
都道府県の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
都道府県の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域展開における都道府県の現状・課題

令和5年度には16市町、令和6年度には32市町、令和7年度には36市町村が本事業に取り組んでおり、参画自治体は年々増加している。独自事業を含めると、ほぼすべての市町村において地域の実情に応じた取組が進められている状況である。また、地域クラブ活動における中体連大会への参加数も増加しており、取組の広がりが見られている。

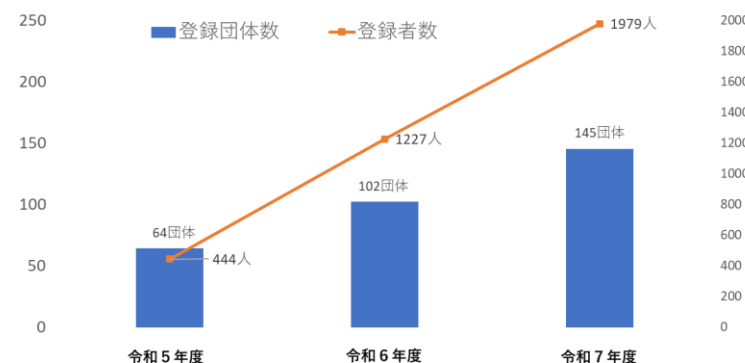
地域移行の形態については、自治体が直接運営する方式、自治体が認定したクラブへ委託する方式、総合型地域スポーツクラブ等へ委託する方式等、多様な運営形態が採られている。これは、各地域の状況を踏まえた柔軟な対応によるものである。一方で、これまでの取組を通して、生徒数や受け皿となる団体の有無、指導者数、学校部活動に対する意識等において、地域ごとの状況に差がみられる。それに伴い、対応すべき課題の内容や整理の方向性についても、地域ごとに状況が異なるため、一律的な対応ではなく、それぞれの実情に応じた支援の在り方を検討していく必要がある。

《県の取組状況》

県内市町村の地域移行の状況

	市町村数 (44市町村)	部活動数
R5	20市町村 国実証事業：16 独自事業：4	192部 (9%)
R6	36市町村 国実証事業：32 独自事業：4	563部 (26.8%)
R7	41市町村 国実証事業：36 独自事業：5	1,104部 (52.6%)

《茨城県中体連における地域クラブ登録数》

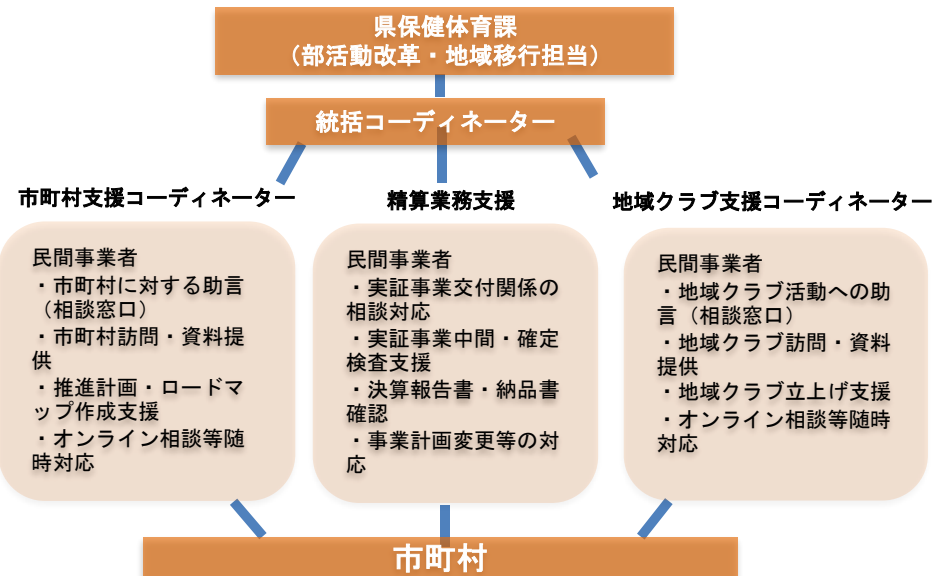


	令和5年度	令和6年度	令和7年度
登録団体数	64団体	102団体	145団体
登録者数	444人	1,227人	1,979人

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●都道府県における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会（保健体育課）

- ・県全体の方針策定及び事業の進行管理
- ・市町村支援及び関係機関との調整
- ・制度運用の整理及び実行期間への移行推進

◎コーディネーター

- ・市町村・運営団体との連絡調整及び伴走支援
- ・課題整理、事例共有及び実務面での助言
- ・地域の実情に応じた体制整備や地域クラブ活動への支援
- ・精算業務に関する支援

年間の事業スケジュール

- 市町村訪問（44市町村）
 - ・進捗確認、情報共有
- 指導者人材バンクの運用（年間）
- 市町村地域移行担当者連絡協議会開催
 - ・第1回（5月）
 - ・第2回（9月）研修・グループワーク
 - ・第3回（2月）事例発表、情報共有、グループワーク
- 重点地域連絡協議会（随時）
- 市町村担当者連絡協議会（オンライン）
 - ・精算業務について
- 市町村検討委員会へのオブザーバー 参加（随時）
 - ・常陸大宮市、茨城町、鹿嶋市、石岡市
龍ケ崎市、取手市、八千代町
- 中間検査
- オンデマンド指導者研修システムの構築と運用
- 県部活動地域移行シンポジウムの開催
 - ・事例発表、情報共有、グループワーク
- 完了検査
- 成果報告書のとりまとめ

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- ・44市町村への計画的訪問及び進捗確認
- ・市町村担当者連絡協議会（年3回）開催
- ・市町村コーディネーター、地域クラブコーディネーター、精算業務支援による相談対応（電話・訪問・オンライン）

取組の成果

- 令和5年度16市町 → 令和7年度36市町村へ拡大
- ・全44市町村で地域移行への取組が推進
- ・相談件数400件。状況に応じた助言や事例提供を随時実施

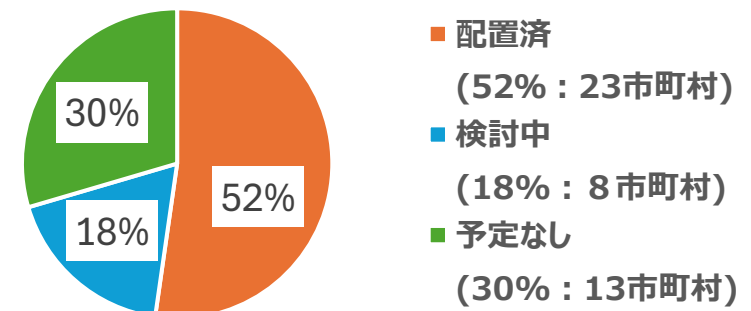
○市町村からコーディネーターへの相談件数と主な内容
（相談件数400件/令和8年2月末現在）

	市町村支援・地域クラブ支援 コーディネーター	精算業務支援
相談件数	169件	231件 ※中間検査や完了検査の対応件数は除く
相談の形態	電話・オンライン・訪問	電話・オンライン・訪問
相談内容	全国の事例提供、ロードマップ策定 運営団体のクラブ運営体制整備 大会運営委託事例提供 補償制度 等	実証事業の進捗管理及び会計処理 源泉徴収等の取扱 事業計画の修正や変更 経費等記載の留意点 等

今後の取組における課題

- ・市町村の規模や学校数の違い、運営形態の多様化により、地域移行の進捗状況に差が見られる。
- ・コーディネーター等のマネジメント人材の確保が十分でない地域もある。
- ・持続可能な運営に向け、体制整備と役割分担の整理が求められる。

〔コーディネーターの配置〕



課題への対応方針

- ・コーディネーターを活用し、進捗段階に応じた段階的な支援を図る。
- ・円滑に地域展開を進めるための、手順や整理の視点を明確化する。
- ・運営団体の役割明確化や体制整備の支援を図る。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

関係団体・市町村等との連絡調整等に関する取組

- ・市町村訪問や連絡協議会を通じ、運営団体との継続的な情報共有体制を構築した。
- ・相談内容の整理・共有により、類似の課題に対応した。
- ・相談窓口において、各市町村の取組段階や運営型の違いを踏まえた事例紹介や指導助言を行った。

運営団体・実施主体の体制整備や質の確保に関する取組

- ・運営団体に対し、規約整備や責任の主体の明確化、安全管理体制や保険加入の必要性等について助言した。
- ・市町村の進捗段階に応じた伴走支援を通じ、運営体制の段階的な推進を図った。

総括コーディネーターやコーディネーター、運営団体のマネジメント人材の育成に関する取組

- ・コーディネーター間の情報交換会の実施と県内外の好事例を共有した。
- ・市町村担当者向け研修で、部活動の地域移行推進に向けたマネジメント視点のアクションプランを検討した。
- ・総括コーディネーターを中心に、オンライン打ち合わせを定期的に行い、担当者や各コーディネーター間の連携体制の強化を図った。

地域スポーツクラブ活動の運営の効率化等に関する取組

- ・責任体制や保険加入の必要性、指導者要件等について確認・整理を行い、好事例や関連資料を提供することで、地域スポーツクラブ活動の運営効率化につながる取組を支援した

○市町村の部活動地域移行の主な運営型と取組段階 (数字は市町村数 計44市町村)

取組段階\運営型	①自治体直営型	②管理団体立ち上げ型	③委託団体管理型	④個別クラブ認定型	⑤ハイブリッド型
	自治体主体でクラブの管理・運営を担う。	自治体主導で委託団体となる任意団体や一般社団法人等を新設する。	自治体から外部委託をしてクラブの管理・運営を行う。	自治体がクラブを認定し、生徒や保護者とマッチングする仕組みを構築する	複数の運営形態を組み合わせた形態。地域や部活動の特性に応じて柔軟に対応。
検討・準備段階	13	1	2	5	1
展開・実行段階	6	6	3	3	4

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

- ・茨城県地域クラブ活動人材バンクの運用
- ・関係団体への登録促進の周知
- ・指導者研修会の実施（オンデマンド形式）
- ・指導者研修用動画教材の作成
- ・市町村への研修教材提供
- ・受講者への認定証発行
- ・市町村人材確保に向けた活用促進

取組の成果

- ・人材バンク登録者数
令和7年（4/7現在 442名）→ 令和8年（2/28 654名）212名増
- ・県主催指導者研修（オンデマンド形式）令和7年4・5月
受講者：124名 修了者には受講認定証を発行

○地区別人材バンクの登録状況（654名/令和8年2月28日現在）

地区別	人数	地区別	人数
水戸地区	184	県南地区	227
県北地区	45	県西地区	102
県東地区	58	〈県外〉	38

○競技別の人材バンク登録状況（654名/令和8年2月28日現在）

※競技種目は、県中学校体育連盟加盟種目

競技種目	人数	競技種目	人数	競技種目	人数
野 球	60	卓 球	31	ハンドボール	12
バスケットボール	43	ソフトテニス	27	スキー	5
陸上競技	43	ソフトボール	25	体 操	4
バレーボール	41	柔 道	24	レスリング	3
剣 道	39	硬式テニス	20	相 撲	2
サッカー	36	バドミントン	21	新体操	1
弓 道	30	水 泳	15	その他	172

※その他：空手、ゴルフ、ラグビー、ホッケー、少林寺拳法、ダンス、スポーツライミング等

今後の取組における課題

- ・地区・競技種目ごとに登録者が偏在している。
- ・市町村担当者への周知と理解。
- ・継続的な研修機会の確保。
- ・不適切な指導における対応について、体制を整備する必要がある。

課題への対応方針

- ・人材バンクシステムの理解と促進のための広報活動の充実を図る。
- ・市町村と連携して研修体系を構築する。
- ・相談窓口の活用促進及び認定要件の整備を図る。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

人材の発掘・マッチング・配置に関する取組

- ・茨城県地域クラブ活動人材バンクを運用し、競技団体関係者や企業人材等多様な人材の登録を促進した。
- ・オンラインによる管理・マッチング機能を活用し、それぞれのニーズに応じた指導者の紹介や配置を支援した。
- ・ホームページや広報誌等による人材バンクの活用に向けた周知を図った。



(茨城県地域クラブ活動人材バンクリーフレット) (広報誌「ひばり」2025年6月号)

研修、資格取得促進に関する取組

- ・新たなオンデマンド形式による指導者研修システムを構築し、随時研修することができるようにした。
- ・指導内容に関する動画教材（14項目）を用意し、指導者として必要な資質、安全指導、コミュニケーション、練習計画の立て方等、地域スポーツ活動の運営に必要な内容を網羅できるようにした。
- ・認定テストの実施及び合格者へ認定証を発行することで、市町村が研修受講歴を確認できるようにした。

新たなオンデマンド研修システムの流れ



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

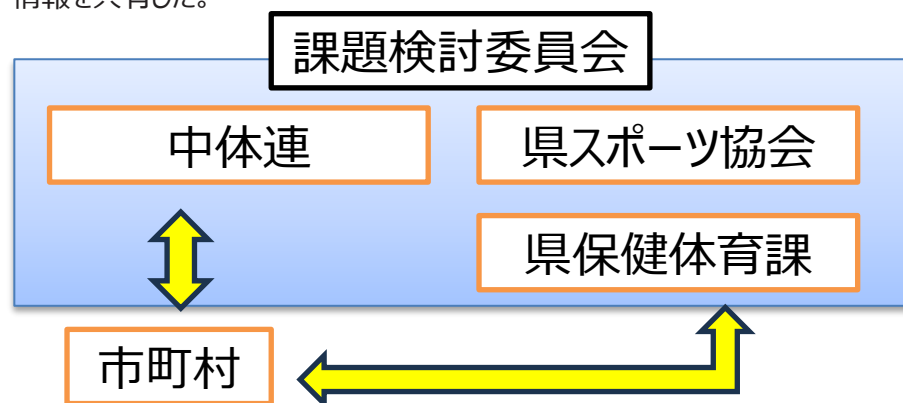
●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- ・中体連、競技団体、市町村教育委員会等との協議や情報交換を随時実施し、地域クラブ活動の運営や大会参加に関する課題整理を行った。
- ・安全管理や保険加入、不適切指導対応等について、関係分野との連携の在り方を整理し、必要な情報共有を図った。

取組の成果

- ・地域クラブの大会参加に向けた基本的な調整の方向性を共有し、関係団体間の連携体制の構築が進んだ。
- ・中体連の常任委員会や課題検討委員会（中体連・県スポーツ協会参加）に参加し、大会参加資格や課題等に関する内容を確認し、各市町村に情報を共有した。



今後の取組における課題

- ・地域ごとに連携の深度や運用方法に差が見られることから、継続的な協議体制の確立や情報共有の仕組みの充実が必要である。
- ・認定地域クラブ活動における補助制度の枠組みに基づいた判断が先行しがちな市町村が多くなり、対応にばらつきが見られる可能性がある。
- ・要件運用の適正化に向けた、関連団体との連携強化が必要である。

課題への対応方針

- ・課題への対応方針として、関係者間の連携強化を図るため、定期的な情報交換や意見交換の場を計画的かつ継続的に確保するとともに、先行事例や好事例の共有を通じて、各地域における取組の横展開と全体的な推進力の向上を図る。
- ・関係団体との役割分担や責任範囲の明確化に向けた整理を着実に進めるとともに、相互理解を深めながら、実効性のある連携の在り方を検討し、段階的かつ持続可能な連携体制の構築を推進する。
- ・今後は、制度運用の基盤強化に向けた認定要件の整備および運用基準の明確化を進めつつ、更なる市町村との連携強化を図り、関係機関との十分な調整を行いながら、中体連大会への円滑で安定的な参加体制の構築を目指す。これにより、現場の負担軽減と運営の効率化を図りながら、持続可能な仕組みの実現につなげる。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 エ：面的・広域的な取組

地域移行に取組む中学校における幅広い運動部活動の地域スポーツクラブ活動への移行の取組

・各市町村の実態に応じて地域移行に取組む中学校において、野球・サッカー・バスケットボール・剣道・卓球等、幅広い種目で地域スポーツクラブ活動への移行を推進し、拠点型や合同型等地域の実情に応じた形態での展開が見られる。

市町村等を超えた取組

・広域連携の事例や検討状況を市町村担当者連絡協議会等で共有し、他地域の取組の参考となるよう努めた。
・拠点型クラブや合同部活動の運営に関し、参加生徒の範囲や指導者配置、施設利用等について情報共有を図り、広域連携の可能性を整理した。

運動部活動の地域スポーツクラブ活動への移行に取組む市区町村の拡大を図る取組

・市町村担当者連絡協議会や研修会を定期的に開催し、制度の方向性や好事例の共有、課題整理を行うことで、地域移行に向けた理解促進と取組意欲の醸成を図った。
・総括コーディネーターや担当者が域内市区町村を計画的に訪問し、進捗確認や個別課題への助言を行う等、伴走型支援を実施した。
・集合型の情報共有と個別訪問による実務支援を組み合わせることで、未実施・検討段階の市町村に対する後押しを行い、地域スポーツクラブ活動への移行に取組む自治体の拡大を図っている。

第2回部活動地域展開市町村担当者連絡協議会

【個人ワーク・グループワーク】 改革推進期間3年目の課題整理

2025/9/25,30

本日のグループワークの目的

他自治体との情報交換を通じて、

- ①部活動地域展開の課題を整理する。
- ②自由な議論によって発想を広げ、次のアクションにつなげる。



令和7年度 第2回部活動地域展開 市町村担当者連絡協議会

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



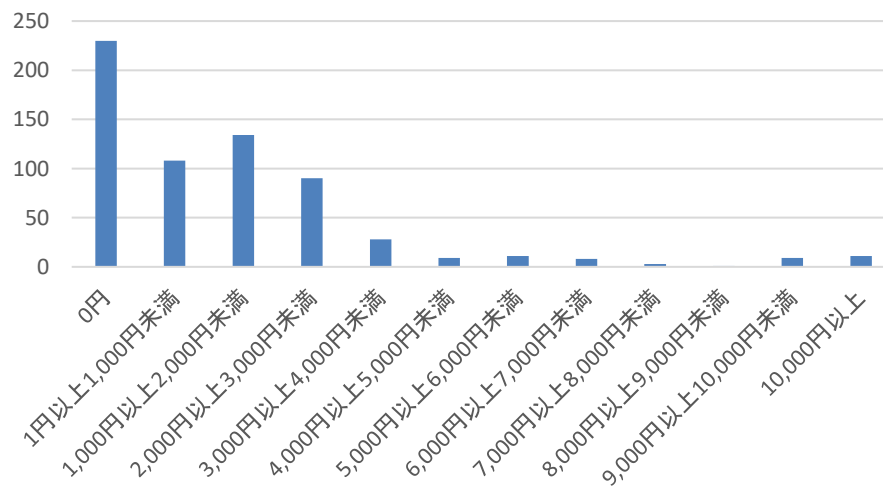
取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

取組事項

- ・国補助制度の理解と周知を図った。
- ・市町村における費用負担における事例の収集と整理をした。
- ・費用負担の考え方について基本的な方向性を整理した。

地域クラブ月会費



スポーツ庁「地域スポーツクラブ活動の実態に関する調査」11月から

取組の成果

- ・市町村において実証事業の活用が着実に進展し、現在では36市町村が当該事業に積極的に取り組む状況となった。
- ・また、国の制度を積極的に活用することで、事業実施に伴う財政的・人的な負担の軽減が一定程度実現され、関係者の負担緩和につながった。さらに、こうした支援の活用を通じて、継続的な事業運営に向けた基盤整備や体制強化も進展している。

今後の取組における課題

- ・国の補助制度について、市町村や関係団体における理解をより一層深めるため、申請手続等に関する周知を丁寧に行うとともに、円滑な活用につながるよう、分かりやすい情報提供や継続的な説明の充実を図る。
- ・各地域における具体的な対応状況や工夫された事例に関する情報を幅広く収集・整理し、関係者に事例共有を進める。

課題への対応方針

- ・市町村における現在の取組状況や課題を把握し、今後の支援や施策検討に資する基礎資料とする。
- ・補助制度について、制度内容の周知を図るとともに、県内における好事例の共有を進めるとともに、その活用が各地域で図られるよう促進する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



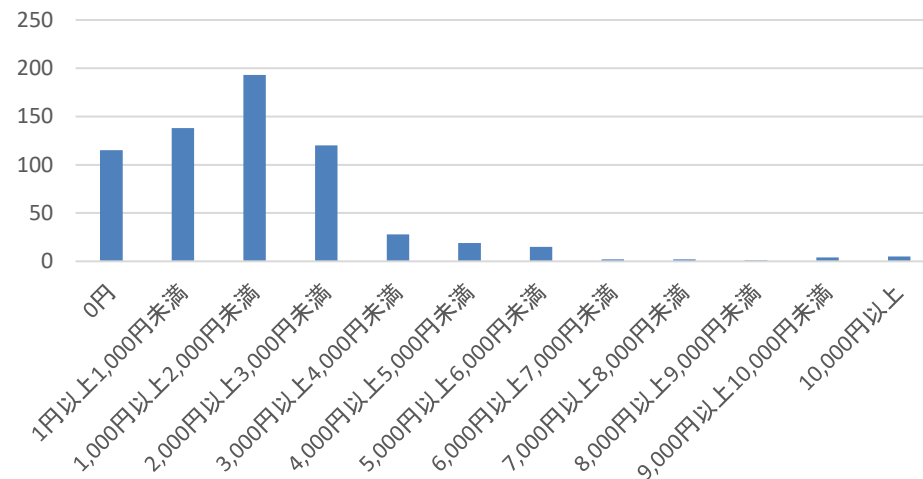
取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

費用負担の在り方に関する取組

- ・地域クラブ活動における会費の水準や徴収方法の在り方について、市町村担当者連絡協議会等を通じて情報共有を図った。
- ・国の補助制度の活用方法をわかりやすく説明し、参加のしやすさの向上や負担軽減につながるよう、理解の促進を図った。
- ・他自治体の事例や検討状況を共有することで、保護者負担の軽減に向けた取組や、地域クラブ活動のより良い運営方法について検討した。

月会費妥当だと感じる金額



スポーツ庁「地域スポーツクラブ活動の実態に関する調査」11月から

- ・本調査から、保護者が妥当と考える月会費は主に1,000～3,000円に集中しており、3,000円を超えると妥当と考える保護者の割合が低くなる傾向がみられた。
- ・地域クラブ活動の持続可能な運営には一定の経費が必要であり、保護者の負担感と運営側の必要経費との間の調整が必要である。
- ・参加費の設定にあたっては、補助金の活用をはじめとした財源確保の工夫を行い、適切な運営水準を維持できるようにする必要がある。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

部活動推進期間の終わりにあたる本年度は、総括コーディネーターのもとで各コーディネーターの役割を明確にし、市町村への伴走支援を重点的に進めた。

また、オンデマンド形式による指導者研修システムの構築や認定テストの実施により、指導者の質の確保に向けた仕組みの整備を進めた。加えて、中体連や競技団体との協議を重ね、地域クラブの大会参加に向けた調整や役割整理を行う等、関係団体との連携強化にも取組んだ。

これらの取組を通じて、市町村における地域移行の方向性や体制整備の考え方が一定程度共有され、実証開始前に比べると、概ね進捗しているものと評価している。

一方で、地域間の進捗差や費用負担の整理、指導者の確保等、解決すべき課題も依然として残っている。本年度は制度や体制の基盤づくりを進める段階として一定の成果を得たが、今後は市町村間に生じている地域格差の解消を図りながら、地域クラブ活動の展開を一層加速させる必要がある。

●成果の評価

本年度は、総括コーディネーターを中心に、各分野のコーディネーターが市町村訪問やオンライン相談等を通じて指導助言を行い、きめ細かな伴走支援を実施したことにより、連絡調整体制の強化や関係団体との協議の場の確保が進み、地域移行に向けた基盤整備が一定程度進展した。

また、指導者研修の体系化や認定テストの導入等、質の確保に向けた仕組みづくりに着手し、運営体制の方向性を整理することができた。

一方で、費用負担の在り方やマネジメント人材の確保については、課題の整理や方向性の共有は進んだものの、具体的な制度設計や安定的な体制構築にはなお検討の余地がある。今後は、市町村の進捗段階に応じた支援の重点化を図り、実効性の向上につなげていく必要がある。

●今後に向けて

来年度以降、改革実行期間への移行を見据え、市町村の進捗段階に応じた支援の体系化を進めるとともに、引き続き助言・連絡調整機能の強化を図る。また、運営団体のマネジメント機能の向上を支援しつつ、認定要件の整理やガイドラインの見直しについても、実情を踏まえながら検討を進める必要がある。費用負担の在り方についても既存制度の活用状況を踏まえながら整理を進める。地域間の進捗差の縮減を意識し、実態を踏まえた制度運用を図っていく。

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和5年2月

茨城県地域クラブ活動ガイドライン【概要①】

国の「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」及び、県有識者会議の「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革に関する提言」を踏まえ、部活動を段階的に地域移行することによって、多様で持続可能なスポーツ・文化芸術環境を整備し、生徒の望ましい成長を保障する

○地域の子供たちを地域で育てることができる体制を社会総がかりで整備し支援

※地域クラブ活動は、社会教育法上の「社会教育」の一環としてとらえることができ、また、スポーツ基本法や文化芸術基本法上の「スポーツ」「文化芸術」として位置付けられる

○生徒が希望する活動を選択できる環境を保障するとともに、勝利至上主義等による活動過多を抑止

I 地域クラブの設立

令和5年度より地域移行の取組を開始

令和5年度	令和6年度	令和7年度
1 地域クラブの設立に向けた環境整備		
(1) 地域クラブへの参加者 ・学校部活動に所属している生徒、所属していない生徒、各種スポーツ・文化芸術活動を苦手とする生徒、障害のある生徒など参加を希望する全ての生徒（中・高生）が対象 (2) 地域クラブの運営体制の整備 ・運営団体は、次のような多様な団体が設立することを想定 市町村、社団法人・NPO法人、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団、スポーツ・文化芸術協会、競技団体、文化芸術団体、クラブチーム、プロチーム、民間事業者、フィットネスジム、大学、保護者会、同窓会、学校（コミュニティースクール）ごとの地域学校協働本部、複数の学校の部活動が合同で設立する団体、部活動等の卒業生を中心に設立する団体 等 (3) 地域移行の進め方 ・まずは休日の地域クラブ活動の環境整備を着実に進める ・地域の実情等に応じて可能な限り早期の実現を目指す ・平日の活動は、休日の取組進捗状況を検証し、できるところから推進 (4) 大会等の在り方の見直し ・大会参加資格を地域クラブ単位でも参加可能とすることを要請 ・後援や補助、学校や公共施設の貸与等の積極的な支援を検討 ・民間企業を含む関係団体等に対し、スタッフとして参画できる人員の協力について特段の配慮を求める		
2 地域移行の制度設計の手順		
(1) 協議会等の設置、定期的な実施 (2) 推進計画の策定をはじめとする情報発信 (3) ニーズ・課題の把握 (4) 運営団体の設立 (5) 指導者の確保 (6) 活動場所の確保 (7) 運営団体の「規約・運営方針」の策定 (8) 地域クラブ活動に係る費用負担の軽減 (9) 教員の兼職兼業等や大会役員業務に係る制度の整備 (10) 生徒、保護者、関係団体、学校、地域住民への情報発信		

地域の実情等に応じて可能な限り早期に実現

3.今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

改革実行期間（前期：令和8年度～令和10年度）

（1）休日の部活動の地域展開

- ・国の補助事業を活用した支援・コーディネーターによる支援体制の継続
- ・市町村訪問やコーディネーター相談窓口
- ・指導者人材バンクの活用促進
- ・オンデマンドによる指導者研修システム運用



市町村への支援を継続



茨城県内市町村立中学校の
休日の部活動地域展開の早期実現を目指す

（2）平日の部活動の地域展開

- ・国の事業を活用した取組 ・市町村の取組や事例等の情報収集
- ・平日の地域展開に向けた課題の把握と整理 ・平日の地域展開に関する方向性の整理

（3）検討課題

- ・茨城県地域クラブ活動ガイドラインの改訂
- ・認定地域クラブ活動の認定要件等の整理
- ・スポーツ協会、競技団体、民間クラブ等との連携体制の在り方の検討

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

茨城県水戸市

自治体名：茨城県水戸市

担当課名：教育委員会総合教育研究所教育研究課

電話番号：029-244-1331

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	217.4km ²
人口	26.7万人
公立中学校数	16校
公立中学校生徒数	6,037人
部活動数	242部活 (特設部含む)
地域クラブ活動数	12クラブ (実証事業)
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

本市には16の中学校・義務教育学校があり、6,037名の生徒が通っている。

部活動については、運動部・文化部合わせて令和6年度7月時点で5,000名を超える生徒が加入しており、設置部活動数については、常設部と特設部を合わせて242部活となっている。生徒の部活動加入率は依然として高い状況にあり、運動部加入率を見ると、国・県と比較しても高い状況にある。

本市では、このような実情を踏まえ「水戸市における休日の部活動等のあり方に関する方針」において、現状の部活動の活動単位をできるだけ尊重しながら、休日の部活動に代わる受け皿として市直営の地域クラブを設立することとした。

現在、地域クラブの設置に向け、「水戸市休日の地域クラブ指導者人材バンク」により地域の指導者確保に努めているが、休日に活動している約170の部活動に対して、地域クラブを設置するためには、多くの地域人材の協力が不可欠であり、指導者確保が大きな課題となっている。

	部活動数		運動部加入率
運動部	207	国	54.8%
文化部	35	茨城県	64.4%
合 計	242	水戸市	70.7%

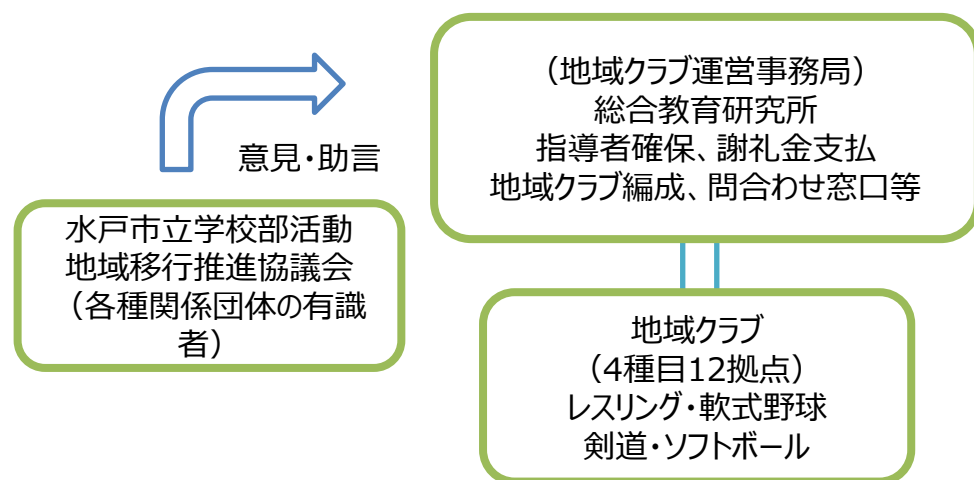
【令和6年度部活動加入生徒数調査】

【令和6年日本中学校体育連盟加盟校・加盟生徒数調査】
【令和6年茨城県中学校体育連盟調査】

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会（教育研究課）

・部活動改革の主管、学校との調整・連絡、学校に関する事項について、休日の地域クラブ実証事業に関すること。

年間の事業スケジュール

令和7年4月	休日の地域クラブ実証事業運営委員会 (レスリング・軟式野球)
令和7年6月	水戸市立学校部活動地域移行推進協議会（方針について）
令和7年7月	休日の地域クラブ実証事業運営委員会 (剣道・ソフトボール)
令和7年8月	「水戸市における休日の部活動等のあり方に関する方針」の策定 「水戸市休日の地域クラブ指導者人材バンク」の設置
令和7年9月	クラウドファンディング開始（ふるさと納税）
令和7年10月	学校・教職員向け説明会の実施
令和7年11月	教職員向け人材バンク登録の意向調査
令和8年1月	次年度地域クラブの編成検討
令和8年2月	公募型プロポーザルの実施 (運営事務局業務の一部委託)
令和8年3月	次年度地域クラブの編成に係る 人材バンク登録者への意向確認

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		12クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）	12クラブ（19部活動）	
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数	0クラブ	
全体の指導者数	42人	全体の運営スタッフ数	6人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数 (平日・休日)	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
水戸市地域クラブ	水戸市教育委員会	レスリング	・平日 0回 ・休日 1回	8:00～16:00	1年 8名 2年 5名	令和7年5月～令和8年3月	7人	6人 (内、兼務6人)	月会費/年会費 なし	中体連：部活動 その他：部活動・地域クラブ
水戸市地域クラブ	水戸市教育委員会	軟式野球	・平日 0回 ・休日 1回	8:00～16:00	1年 9名 2年 14名 3年 6名	令和7年5月～令和8年3月	5人	6人 (内、兼務6人)	月会費/年会費 なし	中体連：部活動 その他：部活動・地域クラブ
水戸市地域クラブ	水戸市教育委員会	剣道	・平日 0回 ・休日 1回	8:00～16:00	1年 74名 2年 64名 3年 10名	令和7年5月～令和8年3月	25人	6人 (内、兼務6人)	月会費/年会費 なし	中体連：部活動 その他：部活動・地域クラブ
水戸市地域クラブ	水戸市教育委員会	ソフトボール	・平日 0回 ・休日 1回	8:00～16:00	1年 5名 2年 4名	令和7年5月～令和8年3月	5人	6人 (内、兼務6人)	月会費/年会費 なし	中体連：部活動 その他：部活動・地域クラブ

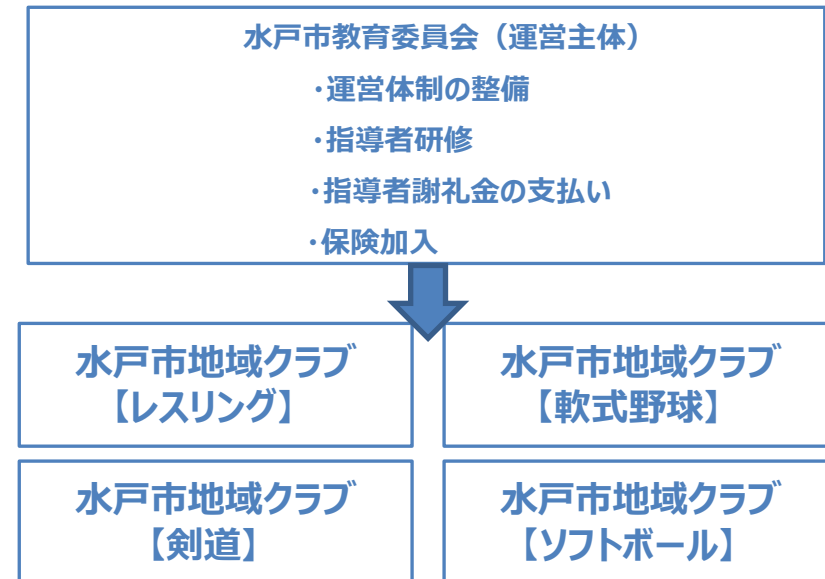
2.実証内容と成果

主な取組例

●水戸市地域クラブ 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	レスリング・軟式野球・剣道・ソフトボール
運営団体名	水戸市教育委員会
期間と日数	レスリング・軟式野球・剣道・ソフトボール：月4回程度
指導者の主な属性	兼職兼業の教職員・部活動指導員・大学生・地域指導者
活動場所	対象中学校の体育館・グラウンド等
主な移動手段	徒歩・自転車・保護者送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	0円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

●自治体

役割：運営事務局として運営体制の整備や謝礼金の支払、保険加入等を行う。

●指導者

役割：地域クラブ活動における指導，保護者との連絡調整等を行う。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- 教育委員会内に専任の事務職2名とコーディネーター2名を配置し部活動地域移行に係る方針決定のための庁内調整、関係団体との調整を行う。
- 休日の地域クラブ実証事業に係る運営体制の整備に伴う指導者の確保等、持続可能な運営ができる組織体制の整備を行う。

取組の成果

- コーディネーターの配置により、各種競技団体との連絡調整を図ることで、地域クラブの運営に係る指導者の確保ができ、新たな種目での実証事業を開始することができた。
- コーディネーターが中心となり、学校・保護者・指導者との調整等を図り、実証事業を円滑に運営することができた。
- 新たな職員の配置により、学校及び関係団体等との協議を進め、水戸市における部活動の地域展開の指針となる「水戸市における休日の部活動等のあり方に関する方針」を策定することができた。

今後の取組における課題と対応方針

- 地域クラブの活動を持続可能なものにするための財源の確保
- 令和8年度9月からの中学校における地域クラブ移行に伴う指導者の確保

【対応方針】

- 国・県の補助金を活用するとともに、クラウドファンディングや企業版ふるさと納税等の寄附を呼びかけることで財源を確保する。
- 水戸市休日の地域クラブ指導者人材バンクを設置し、指導を希望する教職員や部活動指導員をはじめ、各種競技団体の指導者や保護者、公務員等に登録を呼びかける。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

コーディネーターの具体的な動きの実績

- 適宜活動の視察を行い、地域クラブ実証事業の活動に係る指導者への助言を行うとともに、各クラブからの意見徴収を行った。
- 各種競技団体との連絡調整を図ることで、地域クラブの指導者を確保した。
- 学校と教育委員会での意見交換において、調整役として機能した。

地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

- 地域クラブの指導者と保護者間の連絡ツールとして、BANDというアプリを活用した。
- 上記アプリを活用して、運営事務局と指導者を繋ぐことで、謝礼金の明細の送付や指導者からの問合せの効率化を図った。
- 保護者からの参加申請においても、Googleフォームを活用するなど効率化を図った。

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針

- 指導者及び参加者については、水戸市で取りまとめてスポーツ安全保険に加入した。
- 指導者への説明会を通じて、活動中のトラブルや事故等の対応についての周知を図った。
- 責任の所在を運営事務局とし、事故等が発生した場合における連絡フローを明らかにした。
- 熱中症への対応等各種事故等に対応するマニュアルを整備した。
- 参加者同士のトラブル等についてもマニュアルを整備し、必要に応じて学校とも情報共有を図ることとした。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

- 休日の地域クラブ指導者の資質向上のための研修会を開催。また、外部の研修等についても積極的に案内した。
- 水戸市休日の地域クラブ指導者人材バンクを設置し、指導を希望する教職員や部活動指導員をはじめ、各種競技団体の指導者や保護者、公務員等に登録を呼びかける。
- 各種競技団体に指導者の協力を依頼し、指導者の確保に努める。

取組の成果

- 人材バンクの設置に伴う、各種競技団体への呼びかけや広報活動により、令和7年度中に約390名の登録があった。
- 大学において募集の呼びかけを行ったことにより、若年層を含めた幅広い指導者の確保につながった。
- 指導者研修会の実施や外部の研修等の案内によって、指導者の意識向上や一定の質の確保につながった。

今後の取組における課題と対応方針

- 本市では、休日に活動している部活動が約170あり、それらの部活動の受け皿として、休日の地域クラブを整備する。そのため、多くの地域指導者の協力が不可欠である。

【対応方針】

- 各種競技団体や学校等との連携や広報活動を継続することで、人材バンクの登録者数の増加を図る。

多様な人材の発掘・配置に向けた取組

- 各種競技団体へ指導者協力の呼びかけ。
- 企業等への指導者協力の呼びかけ。
- 大学との連携による、指導者を希望する大学生の確保。
- 小・中学校を通した保護者への制度周知。
- 広報誌やSNSを活用した募集。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- 水戸市休日の地域クラブ指導者人材バンクの設置。
- 各種競技団体に協力を依頼し、指導者の確保に努める。
- 企業等への指導者協力の呼びかけ。
- 大学との連携による、指導者を希望する大学生の確保に努める。

取組の成果

- 令和7年度実証事業に係る指導者を確保できた。
- 水戸市休日の地域クラブ指導者人材バンクについて、令和7年度中に約390名の方にご登録いただいた。
- 大学において募集の呼びかけを行ったことにより、若年層を含めた幅広い指導者の確保につながった。

今後の取組における課題

- 休日に活動している部活動の受け皿として、休日の地域クラブを整備するにあたっては、引続き、関係団体等からの協力による指導者確保が必要である。
- 地域クラブの編成において、地域や種目によって指導者の人数に偏りが見られる。

課題への対応方針

- 各種競技団体や学校等との連携や広報活動を継続することで、人材バンクの登録者数の増加を図る。
- 地域や種目によって指導者の数に偏りがあるため、種目等に応じた重点的な呼びかけが必要である。
- 活動している指導者に対しても積極的に呼びかけることで、指導者の関係者や地域の人材にもアプローチする。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 エ：面的・広域的な取組

取組事項

- 活動場所までの移動の負担を軽減させるため、近隣校を組み合わせ、休日の地域クラブ実証事業を実施する。
- 水戸市における休日の部活動等のあり方に関する方針において、地域クラブの在り方について、一定の距離の中で児童・生徒がスポーツ・文化芸術活動に触れる機会を確保するため、各ブロックにおいて、各種目について少なくとも一つの地域クラブを維持できるよう、将来的に維持すべき中核クラブを明確化し、各地域クラブを再編する場合にも基本的な枠組みが崩れないよう取組を進めることとした。

取組の成果

- 休日の地域クラブ実証事業について、近隣校を組み合わせることで、保護者の送迎負担等が最小限となった。
- 近隣校を組み合わせ実施した実証事業について、実施校を月ごとに変更することで、各校の保護者・生徒の負担が分散された。

今後の取組における課題

- 合同活動型として再編する地域クラブについて、中期的な参加者の推移等を見極める必要がある。

課題への対応方針

- 参加者数の推移等の情報を踏まえた上で、水戸市中学校体育連盟及び各学校と協議をしながら、地域クラブの編成を進めていく。
- 水戸市立学校部活動地域移行推進協議会から意見・助言を得る。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



スポーツ庁

取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実

取組事項

- 令和6年度に実施したアンケートやヒアリングの内容を踏まえ、諸課題等の解決に努めた。
- 水戸市における休日の部活動等のあり方に関する方針において、日常的な地域クラブとの連絡・調整、指導者報償金の支払い、参加者負担金の徴収等については、業務委託により対応することとした。

取組の成果

- 前年度実証事業の反省を踏まえ、実証事業で使用する連絡アプリを変更することで、課題であった個人間の連絡を可能とした。
- プロポーザルの実施により、運営業務の一部委託先となる業者を定めた。
- 委託業者からのノウハウも活用することで、より充実した地域クラブ活動の環境を構築することが可能となった。

今後の取組における課題

- 令和8年9月からの地域クラブ移行に向け、運営業務の一部委託先となる業者との調整が必要である。
- 保護者や学校、地域クラブ指導者への地域クラブ運営に関する制度周知が課題である。
- アプリの導入に際して指導者や保護者からの問い合わせに対応する必要がある。

課題への対応方針

- 各学校において、保護者向け資料の配付や説明会を実施することで、学校及び保護者の制度理解を深める。
- 地域クラブ移行前に、指導者向けの説明会及び研修会を実施することで、実際の地域クラブ運営に係る情報の共有を図る。
- 委託業者に地域クラブに関する専用窓口を設置し、保護者や指導者からの問い合わせに対応する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

取組事項

- 令和7年度においては、実証事業のため、参加者負担は徴収していない。
- 令和8年9月以降については、地域クラブへの参加が任意であることや、先行する他自治体の事例を踏まえ、受益者負担として一定の参加者負担金を徴収することとした。
- 金額の設定については、可能な限り低廉となるようにする。

取組の成果

- 令和8年度9月以降の地域クラブ移行に際して、月2,000円の参加者負担金を徴収することとした。
- 経済的困窮世帯への補助については、生活保護制度及び準要保護制度により補助することとした。
- 国・県の補助制度も活用することで、可能な限り低廉な金額設定とした。

今後の取組における課題と対応方針

- 財源の確保が課題であるため、国・県への財政支援を求めるとともに、企業版ふるさと納税等の寄附を募る等、財源の確保に努める。

令和8年度の主な予算（令和8年9月以降）

・運営委託費	15,000,000円（運営事務局の一部委託）
・報償費	59,786,000円（謝礼金、交通費等）
・保険料	36,400,000円（スポーツ安全保険）
・その他、消耗品費等	2,558,000円（救急箱、熱中症対策等）
・参加者負担金	36,400,000円（1人当たり月2,000円）
・県補助金	32,150,000円（国1/3、県1/3）
・寄付金	3,000,000円（企業版ふるさと納税等）

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ：学校施設の活用等

取組事項

- 休日の地域クラブ実証事業について、生徒の安全を確保するため、従来の部活動と同様に学校施設を活用し実施できるよう調整を行った。
- 活動場所にキーボックスを設置し、休日の地域クラブの指導者が施設の施錠管理を行えるよう学校と調整を行った。

取組の成果

- 学校の協力を得ることで、実証事業の活動は学校施設を活用して実施することができた。
- 活動場所となる学校施設へキーボックスを設置することで、施錠について学校関係者に頼ることなく活動を行うことができた。
- 学校の施設を活用することで新たな用具を準備するコストを削減することができた。

今後の取組における課題

- 令和8年9月からは文化部（吹奏楽部・合唱部）も地域クラブへ移行することから、地域クラブ指導者が校舎内で活動するための対応が必要である。
- 対象学校と対象種目が拡充することから、各地域クラブの練習場所の割り振り等も課題となる。

課題への対応方針

- 関係課と連携し、校内のセキュリティ範囲の変更等、学校との調整を図る。
- 地域クラブの運営事務局として、各クラブの活動場所や活動計画を取りまとめ管理する体制の構築を図る。
- 学校施設を活用する上で守るべきルールをガイドライン等で示す。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

- 令和7年度の実証事業においては、4種目19部活動（12拠点）について、休日の活動を休日の地域クラブとして活動した。また、休日の地域クラブ活動にあたり、教職員の兼職兼業の協力も得ながら、地域の指導者が部活動に代わり、子どもたちの活動を支援した。
- 昨年度、課題としてあげられた、連絡アプリで個人情報の連絡ができないことや、熱中症や交通事故等への対処マニュアルの整備については、連絡アプリの変更及び各種マニュアルの整備・配布により対応した。
- 令和7年度については、「水戸市における休日の部活動等のあり方に関する方針」の策定、「水戸市休日の地域クラブ指導者人材バンク」の設置により、令和8年9月からの地域クラブ移行に向けた取組を推進した。

●成果の評価

- 地域クラブの運営について
対象種目と対象学校を拡充して実施したが、地域人材の協力を得ながら、指導者を配置することで、専門的な指導をはじめ、子どもたちの活動を充実させることにつながった。
- 方針等の策定について
令和8年9月からの地域クラブ移行に向け、学校をはじめ、水戸市立学校部活動地域移行推進協議会や関係各課との協議を踏まえ、方針を策定することができた。また、方針策定に伴い、人材バンクを設置することで、地域指導者確保に向けた取組を推進することができた。

●今後に向けて

- 令和7年度までの実証事業の反省等を踏まえ、「水戸市における休日の部活動等のあり方に関する方針」を基に、令和8年9月からの地域クラブ移行への取組を進めていく。
- 地域人材の確保が大きな課題であるため、地域クラブの運営が安定して行えるよう、引続き、できるだけ多くの地域人材が人材バンクに登録してくれるよう、積極的な広報活動等に努める。

2.実証内容と成果②

参考資料



地域クラブ（軟式野球）での練習試合の様子



地域クラブ（軟式野球）でのバッティング練習の様子



地域クラブ（レスリング）での打ち込み練習の様子



地域クラブ（レスリング）でのミーティングの様子

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和6年

レスリング・
軟式野球での
実証事業

令和6年度
実証事業の
課題の整理

令和7年

剣道・ソフト
ボールを追加した
実証事業の開始

方針の策定

人材バンク設置

令和8年

9月からすべての
休日の中学校部活動
について地域展開

●ステークホルダー

学校、市教委、コーディネーター、
各種競技団体 等

●経過

令和3年より部活動地域移行に係る実証事業を実施してきた。令和6年度については、2種目の地域クラブについて、コーディネーター等が中心となり、運営事務局業務にあたった。

●実施にあたって生じた課題

連絡アプリの仕様や各種事故対応マニュアル等整備が課題としてあげられた。

また、休日の地域クラブの拡充にあたり、指導者の確保が大きな課題となっている。競技団体等に指導者協力を求める等、コーディネーターによる関係者への働きかけを行った。

●ステークホルダー

学校、市教委、コーディネーター、
各種競技団体 等

●経過

令和6年度休日の地域クラブ実証事業の成果と課題をふまえた実証事業の拡充。

●実施内容 等

令和6年度実証事業の課題等を踏まえ、地域クラブ実証事業の運営委員会を通して、地域クラブ指導者へ地域クラブ活動に係る説明を行った上で活動を開始した。

地域クラブの活動について、コーディネーターを中心に、各地域クラブの訪問等を通じたヒアリングにより課題の把握に努めた。

●ステークホルダー

学校、市教委、コーディネーター、関係課、
水戸市立学校部活動地域移行推進協議会

●経過

本市の部活動改革における方針の策定。
指導者確保のための人材バンクの設置。

●実施内容 等

学校をはじめ、水戸市立学校部活動地域移行推進協議会や関係課との協議を踏まえ、令和8年9月からすべての中学校の休日部活動を地域クラブへ移行することを含む、方針を策定した。また、人材バンクを設置し、各種競技団体や企業、大学等に協力を求めるとともに、保護者や市民に広く指導者募集を呼びかけた。

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

第1期（導入期）

令和8年度～令和10年度

市直営地域クラブの設立

- ・ 令和8年4月から8月までの期間は、制度の導入に向けたつなぎの措置として、休日の地域クラブ実証事業を継続して実施する。
- ・ 令和8年9月に中学生の休日のスポーツ・文化芸術活動について、市直営地域クラブを主体とした活動に移行する。（制度導入）
- ・ 地域クラブは単独活動型を基本型として編成する。ただし、指導者の確保等が困難な場合には、令和10年度までの経過措置として合同活動型を活用することとし、経過措置としての合同活動型については、可能な限り早急に解決を図るものとする。
- ・ 中期的に一定の参加者数が見込めない場合は、合同活動型を活用する。
- ・ 市内全域で希望者数が少なく、指導者や活動場所の確保等が困難な特殊事情の場合は、市内1か所に集まって活動する一極活動型を活用する。

自主運営クラブの紹介

- ・ 市として児童・生徒に紹介が可能な自主運営クラブの基準を設定し、児童・生徒に紹介する。紹介するクラブ数については、当該クラブの情報取得の状況により順次拡大する。

第2期（確立期）

令和11年度～令和12年度

市直営クラブの必要に応じた再編

- ・ 中期的に一定の参加者数が見込めない地域クラブは、合同活動型に必要に応じて再編する。
- ・ 一定の距離の中でスポーツ・文化芸術活動に触れる機会を確保するため、ブロック単位で中核となる合同活動型の地域クラブを明確化し、当該クラブの永続的維持を図る。

小学校文化部における市直営クラブの設立

- ・ 第1期における中学校文化部の経過措置が完了次第、小学校独自の課題も十分に踏まえながら、小学校文化部における市直営地域クラブの設立を中学校に準じた手法で速やかに進める。

自主運営クラブの紹介

- ・ 基準に合致した自主運営クラブの情報について、定期的に更新し、児童・生徒に紹介する。

第3期（運用期）

令和13年度以降

市直営クラブの運用

- ・ 基本的には令和12年度段階の地域クラブの活動展開を図る。
- ・ 中期的に一定の参加者数が見込めない地域クラブは、ブロック単位での中核クラブを意識した合同活動型へ必要に応じて再編する。

自主運営クラブの紹介

- ・ 基準に合致した自主運営クラブの情報について、定期的に更新し、児童・生徒に紹介する。

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

茨城県日立市

自治体名：茨城県日立市

担当課名：教育委員会指導課

電話番号：0294-22-3111

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	225.73km ²
人口	159,361人
公立中学校数	14校
公立中学校生徒数	3,419人
部活動数	150部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	未策定

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

少子化の進行に伴う生徒数の減少により、部活動数や部員数の維持が難しくなっている。そのため、生徒が希望する部活動がなかったり、人数が確保できずに十分な活動ができなかったりという課題が見られる。

本市は、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団の数が県内でも多く、これらの財産を活かした部活動の地域移行を検討している。

日立市教育委員会としては、令和6年度から第1・第3土曜日を部活動の「地域移行に向けた準備の日」と位置づけ、国・県が示した改革推進期間である令和8年度からの休日の部活動の地域展開の実施に向け、取り組んできた。

本市の現状・課題

新人体育大会 参加チーム数の減少（令和元年度と7年度の比較）

卓球男子	14チーム→12チーム	男子バレー	5チーム→5チーム
卓球女子	14チーム→13チーム	女子バレー	13チーム→11チーム
サッカー	13チーム→9チーム	剣道男子	8チーム→8チーム
軟式野球	12チーム→6チーム	剣道女子	7チーム→4チーム
男子ソフトテニス	12チーム→10チーム	柔道男子	4チーム→4チーム
女子ソフトテニス	12チーム→11チーム	柔道女子	3チーム→1チーム
男子バスケット	10チーム→9チーム		
女子バスケット	13チーム→11チーム		

令和元年度から7年度までの6年間で、多くの学校において部活動数が減少している。

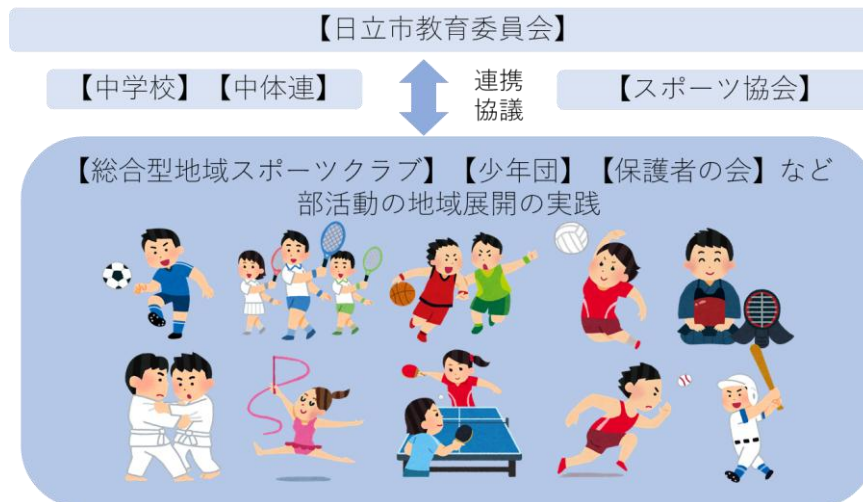


個人競技は可能だが、生徒数の減少により団体競技の継続が難しくなっている。

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会

指導課：学校・文化団体等との連絡調整

スポーツ振興課：スポーツ団体との連絡調整・学校施設の利用・開放等の調整

◎首長部局

なし

年間の事業スケジュール

令和4年度～5年度（模索期間）

- ・ スポーツ組織の関係者や教員及び有識者等から構成される検討委員会の設置・開催
- ・ 総合型地域スポーツクラブ1団体（十王）が県の委託金を活用し、実証事業を実施
- ・ 少年団・中体連等、関係団体と協議
- ・ 中学生アンケート調査実施

令和6年度～7年度（試行期間）

- ・ 令和6年4月から第1土・日、第3土・日の部活動を従来の部活動ではなく、「地域展開に向けた準備の日」とした。
- ・ 令和6年度は総合型地域スポーツクラブ3団体（十王、滑川、ひたちみなみ）、令和7年度は総合型地域スポーツクラブ2団体（十王、ひたちみなみ）が県の委託金を活用し、実証事業を実施
- ・ 検討委員会の開催
- ・ スポーツ少年団・日立市スポーツ協会・日立市立小・中学校PTA連合会等、関係団体と協議
- ・ 児童生徒・保護者対象に啓発チラシを配布

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	9校	実施した地域クラブ総数	2クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		2クラブ（13部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		0クラブ
全体の指導者数	35人	全体の運営スタッフ数	6人

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団体 種別	種目 ※新規のものは末尾に （新）を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者 （学年別）	実施 期間	活動場所	指導者 数	運営スタッフ数 （他クラブと兼務）	会費	大会参加 方法
NPO法人 UPOPO十 王スポーツ 文化クラブ	総合型地 域スポーツ クラブ	8種目12部活 動	月2回	午前または午後 の3時間	153人	通年	十王中学校 グラウンド外	29人	2人	入会金2,000円/年 会費12,000円/年	中体連： 部活動
NPO法人 ひたちみな みスポーツ クラブ	総合型地 域スポーツ クラブ	1種目1部活 動	月2回	午前の3時間	65人	通年	久慈サンピア 日立テニス コート外	4人	2人	入会金1,000円/年 会費9,600円/年	中体連： 部活動

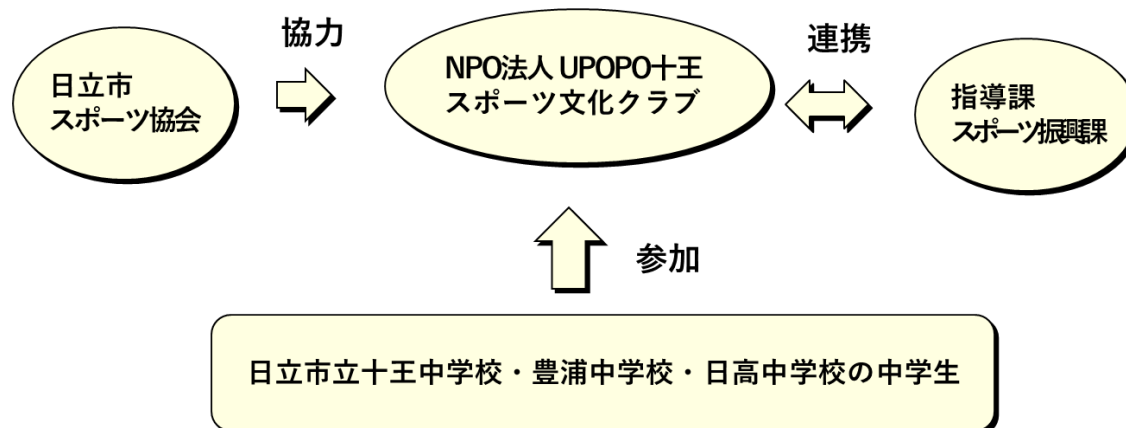
2.実証内容と成果

主な取組例

●NPO法人UPOPO十王スポーツ文化クラブ 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	軟式野球、サッカー、男女ソフトテニス、男女卓球、男女バスケットボール、男女バレーボール、剣道、バドミントン
運営団体名	NPO法人十王スポーツ文化クラブ
期間と日数	通年 月2回程度
指導者の主な属性	地域住民（部活動指導員、市エキスパート指導員等）
活動場所	十王中学校グラウンド外
主な移動手段	徒歩
1人あたりの参加会費等（年額）	入会金2,000円／年 会費12,000円／年
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

運営スタッフ2人 会費等徴収、指導者確保、広報

指導スタッフ21人 各種目の指導全般

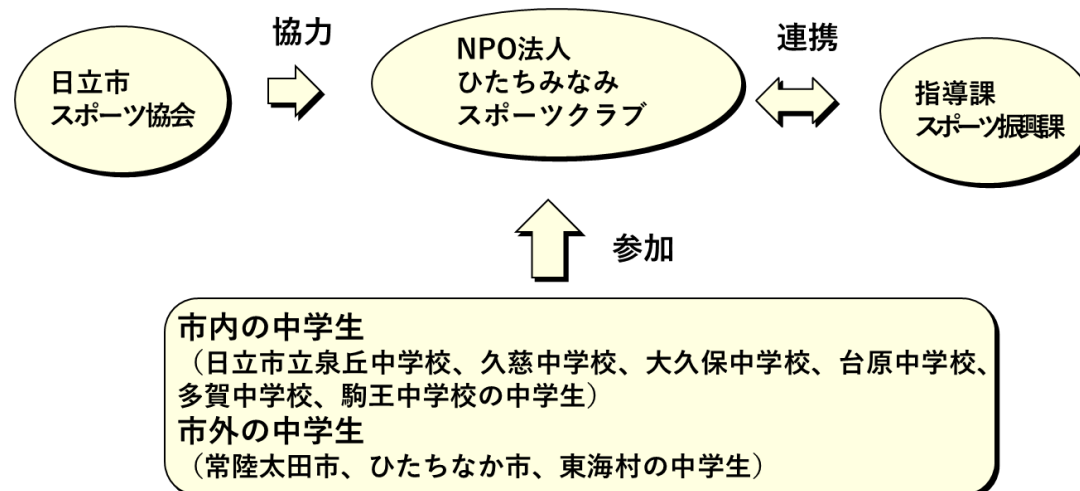
2.実証内容と成果

主な取組例

●NPO法人ひたちみなみスポーツクラブ 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	ソフトテニス
運営団体名	NPO法人ひたちみなみスポーツクラブ
期間と日数	通年 月2回程度
指導者の主な属性	地域住民（部活動指導員、市エキスパート指導員等）
活動場所	久慈サンピア日立テニスコート外
主な移動手段	徒歩、保護者による送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	入会金1,000円／年 会費9,600円／年
1人あたりの保険料	レクリエーション傷害保険 生徒1人あたり：270円/年 指導者1人あたり：3,970円/年

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

運営スタッフ2人 会費等徴収、指導者確保、広報
指導スタッフ8人 各種目の指導全般

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

学校部活動から地域クラブ活動へのスムーズな移行を目指し、専門的知見とネットワークを持つ市スポーツ協会等との連携体制を強化した。

具体的には、地域クラブの運営・コーディネート業務を委託するための基盤づくりとして、実務レベルでの協議を開始。協議においては、質の高い指導者の安定的な確保・配置システム、学校施設の有効活用に向けた管理権限や安全管理体制の明確化、および委託費の積算根拠など、持続可能な運営スキームの構築に向けた具体的な課題整理に着手した。

取組の成果

地域のスポーツ振興を支えてきたスポーツ少年団をはじめとする、多種多様なバックグラウンドを持つ各関係団体に対し、将来的なコーディネート業務の集約に向けて、同じ土俵での話し合いを始めることができた。認識のすり合わせを行ったり、多角的な視点から現状の把握と課題の抽出を試み、相互理解の促進に努め、将来的な制度設計の検討に向けた、心理的なハードルを下げる重要なプロセスとなった。

今後の取組における課題

各実施主体における運営ノウハウや指導力の差があり、このままでは活動環境に地域間・団体間のバラつきが生じる懸念がある。

市全体として、子どもたちがどこであっても均一かつ質の高いスポーツ・文化活動を楽しむよう、指導体制や安全管理基準を統一し、包括的かつ統括的に管理・調整を行うマネジメント体制の確立が求められている。

課題への対応方針

将来的な持続可能性を見据え、スポーツ少年団をはじめとする既存の各関係団体とのこれまでの連携関係を尊重しつつ、スポーツ協会が中核となって全体のマネジメントを補完していくような、地域の実情に即した運営モデルへの移行について検討を進める。

また、コーディネート業務のあり方や、スポーツ協会における事務処理能力、専門性の確保等について精査を行う。

各関係団体との日常的な連絡・調整ルートの集約や最適化を図り、効率的かつ円滑な意思決定の仕組みについて道筋を探っていく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

コーディネーターの具体的な動きの実績

コーディネーターの配置・運用にあたっては、その具体的な業務権限や活動範囲、各関係団体との連携、さらには持続可能な人件費の財源確保など、事前に整理・検証すべき実務上の課題が多岐にわたる。

そのため、今年度は配置を急ぐのではなく、次年度以降に円滑な配置を行うための「制度設計のための準備期間」として位置づけ、スポーツ協会等の専門機関とも連携しながら、必要とされるコーディネーター像や求められるスキルの具体化に向けた基礎的な検討を進めることとした。

地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

地域クラブの運営効率化を推進するため、翌年度からのスポーツ協会への業務委託を見据え、将来的な協力体制のあり方について初期的な検討や情報交換を開始した。

協議においては、特定の具体的な契約条件を即座に決定するのではなく、まずは全体的な方向性について緩やかな認識のすり合わせを行った。

今年度の対話を通じて、委託に向けた基本的な方向性の共有や関係団体との地ならしを図ることができたため、次年度以降はより具体的な実務調整や仕様の精査へと移行し、確実な業務委託の実施に向けて丁寧に取り組んでいく方針である。

運営団体・実施主体の安全性確保に向けた取組

地域クラブ活動の実施にあたり、児童生徒が安心・安全に活動できる環境を整えるため、不測の事態に備えた各種保険への加入推奨や安全管理の周知徹底に注力した。

具体的には、各種書面や連絡網を通じて、活動時における具体的な留意事項の周知徹底を図るとともに、定期的な連絡調整の機会を活用し、安全管理に関する方針の共有と意識喚起に努めた。

これにより、各実施主体が主体的にリスク管理を行う意識が醸成された。

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針

地域クラブ活動の自律性を高め、責任の所在を明確にする観点から、活動中や移動中に発生した事故・トラブル等への対応については、主催する各実施団体の責任において解決を図ることを原則としている。

具体的には、事故発生時における生徒の安全確保や保護者への緊急連絡、加入しているスポーツ安全保険の適用手続きといった一連の事後対応について、各団体が主体となって迅速に処理を行うものとした。

これにより、現場の実情に応じた即応性を担保するとともに、各団体が当事者意識を持って日常の安全管理やリスクマネジメントに臨む体制の構築を促している。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

地域クラブ活動における指導の安全性と専門性を担保し、生徒が安心して活動できる環境を構築するため、専門機関が実施する指導者養成研修等の活用を各実施団体へ推奨した。

具体的には、技術指導法、現代のスポーツ指導において重要視されるハラスメント防止や熱中症対策、応急処置など、不可欠な資質を習得できる研修への受講を促した。こうした学びの機会の活用を通じて、地域クラブにおける指導者の質の維持・向上を図った。

取組の成果

専門機関が推奨・認定する公的な指導者資格の重要性やその保有メリットについて、各実施団体や関係者への周知を広く図った。

これにより、客観的な基準に基づいた指導体制の必要性について、地域クラブ活動全体での共通認識を醸成するという成果を得た。

資格取得や専門研修の受講を促すアプローチを継続したことで、コンプライアンス意識やリスク管理能力が底上げされ、ハラスメントの防止や徹底した熱中症対策など、一定の指導水準と高い安全性が多角的に考慮された質の高い指導体制の確保・構築に向けて着実な一歩を踏み出すことができた。

今後の取組における課題

翌年度からのスポーツ協会への業務委託を見据え、指導者の確保と資質向上を一体的に進めていくための環境整備が求められる。

限られた地域資源の中から、多様な専門性を持つ指導人材を広く発掘し、各種目の実施主体へ円滑に配置していくための仕組みづくりが必要である。

あわせて、学校部活動とは異なる地域クラブ活動の特性に合わせた指導方法の工夫や、指導者のコンプライアンス意識を高めるための研修体制のさらなる充実など、協会と密に連携しながら、指導現場における安全性と専門性の両面を確立していくことが今後の重要な課題である。

課題への対応方針

地域のスポーツ推進において高い専門的知見とネットワークを持つスポーツ協会への業務委託に向けた、具体的なスキームの検討および協議を開始した。翌年度からの円滑な業務委託を視野に入れ、持続可能かつ実効性の高い運営体制の構築を目指す。今後は、関係者間での役割分担や実務上のフローをさらに精査・具体化し、地域クラブ活動の安全性と専門性を組織的に支える体制の確立を推進していく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

多様な人材の発掘・配置に向けた取組

地域クラブ活動の持続可能性を高める上で不可欠となる「多様な指導人材の効果的な発掘・配置」という課題に対し、地域のスポーツ推進において豊富なノウハウと幅広いネットワークを有するスポーツ協会等への業務委託に向けた具体的なスキームの検討および協議を開始した。

指導者研修の内容

各運営団体および指導者個人の参画状況やスケジュールに配慮し、時間や場所を選ばずに自己研鑽が図れるオンライン（オンデマンド）研修制度の情報提供と受講勧奨を行った。

指導者研修受講者の声

自己研鑽が可能となり、現場での指導と研修の両立において、非常に大きな利便性を感じている。

指導者の資格取得促進に向けた取組

学校教育外の活動に対する信頼確保に向け、スポーツ協会等と連携して指導者資格の取得促進に努めた。

各実施団体への周知を通じ、ハラスメント防止や適切な安全管理といった現代的な指導課題に対する資格の有用性を共有することで、指導者個々の自己研鑽への意識喚起を図るとともに、地域クラブ活動全体における安全な指導体制の基盤づくりを推進した。

平日・休日の一貫指導に関する取組

平日の学校部活動から休日の地域クラブ活動への移行期において、指導方針の乖離を防ぎ、生徒が環境の変化に戸惑うことなく一貫して活動に臨めるよう、平日・休日の一貫指導体制の構築に向けた方向性の確認や、関係主体間での情報共有に努めた。

「市地域エキスパート」として認定された地域人材を平日の部活動の現場へ配置・活用することで、平日の学校部活動と休日の地域クラブ活動の両面において、専門性を最大限に活かした質の高い指導体制の構築を推進している。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

スポーツ少年団、文化団体、大学関係者等、多分野からの代表者で構成される検討委員会を開催し、各分野の専門的な知見に基づいた懸念点を踏まえた丁寧な議論を重ねることで、地域展開を見据えた課題の共有を図るとともに、持続可能な運営体制を確立するための具体的な役割分担について合意形成を促進した。

取組の成果

各実施団体との密接な連携のもと、中学生の受け入れが可能な地域クラブ情報を一元的に集約した。この取組により、活動の質や内容を客観的に可視化し、保護者や生徒が安心して活動を選択できる環境が実現したことで、学校から地域クラブ活動への円滑な移行を実現するための基盤を着実に整えることができた。

今後の取組における課題

地域展開に関わる実施主体がスポーツ分野から文化芸術分野にまで広がっており、それぞれの団体での活動形態や運営体制、指導者の確保方法などが多岐に及んでいる。これら特性の異なる多様な団体を一つにまとめる共通のプラットフォームが未整備であるため、市全体として効率的かつ一元的な運営体制をいかに構築していくかが今後の大きな課題となっている。

課題への対応方針

スポーツ協会等が有するコーディネート機能を地域クラブ活動の発展に向けて拡充・強化し、各団体との連絡調整業務を集約して効率化することで、事務負担の軽減を図る。これにより、個々の団体の枠を超えた持続可能かつ安定的な活動基盤を整え、市全体として将来にわたって質の高い活動を継続できる運営体制の構築に努めていく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 エ：面的・広域的な取組

取組事項

令和7年度に実施した実証事業において、UPOPO十王スポーツ文化クラブにおいては、近隣の3校から生徒を受け入れ、地域コミュニティにおける新たな活動の場を提供した。

また、ひたちみなみスポーツクラブにおいては、日立市の枠を越え、常陸太田市、ひたちなか市、東海村からも生徒が参加しており、複数の自治体にまたがる広域的な連携を通じて、地域特性や団体の垣根を越えたスポーツ・文化活動の機会を創出している。

取組の成果

UPOPO十王スポーツ文化クラブは十王中学校135人、豊浦中学校10人、日高中学校8人、合計153人の生徒が参加した。

ひたちみなみスポーツクラブで、日立市では、泉丘中学校13人、久慈中学校12人、大久保中学校5人、台原中学校3人、多賀中学校2人、駒王中学校2人、常陸太田市では、瑞竜中学校5人、峰山中学校5人、世矢中学校1人、太田中学校1人、ひたちなか市では、勝田第二中学校3人、勝田第一中学校2人、東海村では、東海南中学校7人、東海中学校4人、合計65人（市内37人、市外28人）の生徒が参加した。

今後の取組における課題

特定のクラブに参加希望が集中した場合、指導員の確保や施設容量の物理的限界により、希望する全ての生徒を広域的に受け入れることが困難となる懸念がある。

今後、部活動の地域展開をより広域的に推進していくためには、生徒の多様なニーズを汲み取りつつ、安定した活動環境を維持しなければならない。この持続可能な受け入れ体制を構築するためには、地域全体で活動の受け皿を拡充していくことが不可欠な課題である。

課題への対応方針

生徒が自身のニーズに即した団体を継続的に選択できるよう、活動の広域展開を見据えた連携先の発掘に努める。

地域内の各団体や関係組織との対話を深め、中学生の受入れに対して前向きな協力体制を構築・拡大していくことで、生徒一人ひとりに多様な学びの場を保証できる環境の整備を推進する。

引き続き、広域的に生徒の受入れに協力してもらえる地域クラブの確保に努める。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 エ：面的・広域的な取組

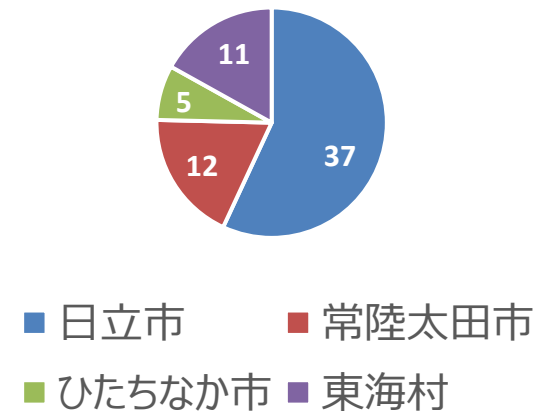
市区町村等を越えた取組

ひたちみなみスポーツクラブにおいては、日立市のみならず、常陸太田市、ひたちなか市、および東海村といった近隣自治体の生徒が自治体の枠を越えて共生する場を創出している。

単なる生徒の受け入れに留まらず、こうした広域的な連携を通じて活動の活性化を図ることで、地域特性や自治体の垣根を越えた質の高いスポーツ体験の機会を等しく保証するとともに、近隣自治体間での相互信頼を深めている。また、地域を越えた生徒同士の切磋琢磨や多様な経験の共有が促進されることで、部活動の地域展開における先駆的な広域連携モデルとして着実な成果を上げている。

人口規模や地理的条件の異なる自治体間においても、地域を越えて子どもたちのスポーツ環境を支え、次代を担う子どもたちの健やかな育成に寄与する持続可能な広域モデルの構築に向けて、今後も積極的に活動を展開していく。

ひたちなかスポーツクラブ参加者



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

取組事項

参加する地域クラブ等の規定に基づき、活動に必要な実費については受益者負担をお願いすることとなる。一方で、経済的な事由により参加が困難な家庭に対しては、従前より実施している就学援助制度を適切に適用し、経済的な不安を解消することで、全ての生徒が等しく活動に参加できるよう必要な支援を継続していく。

取組の成果

各地域クラブの運営規定に基づき、受益者負担の原則を適用することで、持続可能な活動基盤の構築を図った。

経済的理由により活動を断念することがないよう、既存の就学援助制度を適切に運用し、部活動から地域活動への移行に伴う家庭の心理的・経済的不安の払拭に努めた。

今後の取組における課題

家庭の経済的な状況のいかんにかかわらず、すべての生徒がスポーツや文化活動に平等にアクセスし、自身の志向に応じた多様な機会を享受できる環境をいかに担保していくかという、スポーツ参画機会の公平な確保が課題となっている。

課題への対応方針

事業運営にあたっては、受益者負担の適正な原則を堅持しつつ、持続可能かつ安定的な運営体制の構築を推進する。同時に、経済的な事情により活動参加が困難となる生徒を生じさせないよう、既存の就学援助制度等のセーフティネット機能を十分に生かし、その支援体制を維持・強化することで、すべての生徒が安心して活動に参加できる環境整備に引き続き努めていく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

収支バランス

現段階における収支バランスについては、初期の環境整備等に伴い支出が収入を上回る状況にある。

しかしながら、今回の実証事業を通じて得られた様々な知見や運営データを基に、今後は行政からの委託金に過度に依存しない自立的な事業継続を目指していく。

そのためにも、運営コストの最適化や適正な受益者負担のあり方を含め、持続可能な収益基盤の早期確立に向けた具体的な取組を推進していく。なお、経済的理由により生徒の活動機会が損なわれることがないよう、生活困窮世帯への支援内容や具体的な運用スキームについては、既存の市の就学支援制度を効果的に連動・活用することで、公平な参加機会の確保に努めている。

持続可能な運営に必要な受益者負担額の試算

今後は本実証で得られた運営コストの精査や利用者の受容性調査に基づき、最適な価格設定を検討していく。

補助金終了後の自立的な運営に向け、収支バランスを確保しうる受益者負担のあり方を慎重に見極め、持続可能な事業モデルの構築に取り組んでいく。

●収入（円）

項目	費用	割合
公費	0	0%
事務局運営費	351,079	100%
合計	351,079	—

●支出（円）

項目	費用	割合
地域クラブ活動費	3,548,915	85%
諸謝金（指導者）	1,219,200	—
会場使用料	10,965	—
消耗品費	1,821,414	—
印刷製本費	20,438	—
携帯電話レンタル料		—
雑役務	464,098	—
生徒保険料	12,800	—
指導者保険料		—
事務局運営費	644,005	15%
謝金	392,980	—
会場使用料		—
スポーツ教室開催費		—
保険料		—
人件費		—
交通費	168,916	—
印刷製本費		—
消耗品費		—
備品購入		—
通信運搬費		—
修繕料		—
振込手数料		—
一般管理費	82,109	—
消費税相当額		—
合計	4,192,920	—

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ：学校施設の活用等

取組事項

部活動の地域展開を安定的かつ持続可能なものとするためには、活動場所の確保と民間移行に伴う受益者負担（参加費等）の抑制が不可欠な課題である。

この課題に対応するため、本市の実証事業や地域展開の方針に深く協力・参画する地域クラブを対象として、小・中学校の体育館やグラウンド等の学校施設を優先的に確保し、無償で貸与する取組を行っている。

取組の成果

生徒や保護者の経済的負担を最小限に抑えることにつながり、誰もが安心して地域のスポーツ・文化活動に参加できる持続可能な環境基盤の構築に大きく寄与している。

学校施設の有効活用および減免措置の適用は、協力地域クラブの「持続可能な活動基盤の安定」を強固に支えるとともに、受益者負担の適正化を通じた保護者の「経済的負担の軽減」、そして学校教育から社会体育へと活動の場を移す移行期における「スムーズな体制移行の促進」を同時一体的に実現した。

今後の取組における課題

従来の学校開放の枠組みに加え、実証事業に参画する総合型クラブや民間チームなど利用主体が増加していることから、各学校の行事予定等も踏まえた細やかなスケジュール管理が求められる。

今後は、公平かつ効率的に施設を配分・活用できるよう、関係主体のニーズを集約する標準的な調整ルールを整備や、運用の適正化に向けた検討を進める必要がある。

課題への対応方針

公平な参入機会の担保と、施設利用における時間的・空間的な最適配置を図れるよう、関係主体のニーズを集約することで利用申請の重複を未然に防ぎ、公平な参入機会を担保するための客観的なガイドラインの策定が求められる。

また、現場（学校・クラブ双方）の負担を最小限に抑え、トラブルを未然に防止するための連絡体制や責任所在の明確化に向けた実務フローの精査等の検討を進める必要がある。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

総合型地域スポーツクラブ2団体（十王スポーツ文化クラブ、ひたちみなみスポーツクラブ）が実証事業に参画し、本市の多くの生徒たちが休日にスポーツ活動に参加できる体制づくりのために、持続可能な運営のための指導者の確保、生徒の希望に応えられるような種目の拡充、受益者負担への理解等の課題を検証した。

中学生が総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団の活動に加え、文化少年団やクラブチーム、保護者の会、習い事や塾等、多岐にわたる選択肢から休日の活動を選べるよう、休日に中学生の受入に協力できる地域クラブ等が掲載されている冊子を作成した。

また、利便性を高めるため、当該冊子の情報を、二次元コードにより閲覧できる案内チラシを作成し、令和8年1月に配布するという方向性を決め、関係者への周知と理解を図ってきた。

●成果の評価

総合型地域スポーツクラブは、実証事業を活用することで、多くの中学生が休日にスポーツ活動に参加できる体制づくりを進めるための検証を進めることができた。

総合型地域スポーツクラブが持つ既存の運営ノウハウや地域ネットワークを活用し、本実証事業を原動力として推進したことは、多くの中学生に対して休日の豊かなスポーツ活動の選択肢と受け皿を提供する上で極めて有意義であったと評価できる。

実際の事業展開を通じて、生徒の多様なスポーツニーズの把握や、安全な活動環境を維持するための運営コスト、指導者の適正配置といった実務的な課題について、現場レベルでの具体的なデータや知見を収集する検証を進めることができた。

これにより、学校単位の部活動から地域主体のクラブ活動へと円滑に移行するための基礎的な体制づくりのモデルが示され、今後の持続可能な地域展開に向けた確かな手応えと、定量・定性両面における貴重な検証成果を得ることができた。

●今後に向けて

中学生の休日の活動の選択肢は、総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団の活動に加え、文化少年団やクラブチーム、保護者の会、習い事や塾等、多岐にわたる。

休日の部活動が地域へ展開することで、日立市の生徒たちは専門的な指導を受けたり、学校の枠を超えた交流ができたりと、より豊かな体験が可能になる。

学校から地域へと舞台は変わるが、生徒たちが土日も変わらず、あるいはこれまで以上に生き生きと活動できるよう、準備を進めていく。

アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果

今年度は部活動の地域展開に向け、各実施団体や学校現場の運用基盤の確立、および実務調整を最優先に進めたため、参加者や保護者を対象とした大規模な一斉アンケート調査の実施には至っていない。

しかしながら、日々の実証事業の立ち合いや各実施団体（十王スポーツ文化クラブ、ひたちみなみスポーツクラブ等）との定期的な連絡調整の機会を通じ、指導現場における課題や生徒の活動状況に関する口頭での意見交換・ヒアリングを継続的に実施した。

そこで得られた「指導者の確保」や「受益者負担への懸念」といった現場の生の声を、今年度の課題検証における重要な参考意見として活用してきた。

今年度の取組を通じて、活動の受け皿となる地域クラブの体制や選択肢（冊子情報の整備など）の基盤が整いつつあることから、今後は令和8年1月の案内チラシ配布後の反応なども踏まえ、こうした日常的なコミュニケーションや関係者間の密な連携を通じて現場のニーズを的確に汲み取りながら、次年度以降の本格的な地域展開における円滑な運営改善へと活かしていく。

●参加者/関係者の声

関係者①

地域クラブでの活動を本格的に推進していく中で、参加する生徒たちのスポーツに対する興味・関心や向き合い方が、想像以上に多様で豊かであるという点を改めて強く再認識している。

従来のように特定の目的だけに偏るのではなく、運動やスポーツを「本格的な競技として追求したい」「自身の技能をもっと向上させたい」と高い目標を掲げる生徒がいる一方で、「体力の維持や健康のために無理なく続けたい」「生涯スポーツやレクリエーションとして純粋に身体を動かすことを楽しみたい」「競技を通じて仲間との絆やコミュニケーションを深めたい」といった、多様な動機を持つ生徒も数多く存在する。

これまで学校単位で一律に行われていた部活動とは異なり、地域クラブには生徒一人ひとりの自由な志向やライフスタイルに応じた、柔軟な関わり方を受け入れる包容力が備わっている。

私たち運営関係者や現場の指導者も、こうした子どもたちの多様なニーズを最大限に尊重・共感し、希望する誰もが自分らしく笑顔でスポーツに関わり続けられる安心・安全な居場所（場づくり）を、地域が一丸となって未来へ向けて大切に育んでいきたいと考えている。

2.実証内容と成果③

参考資料（活動写真）



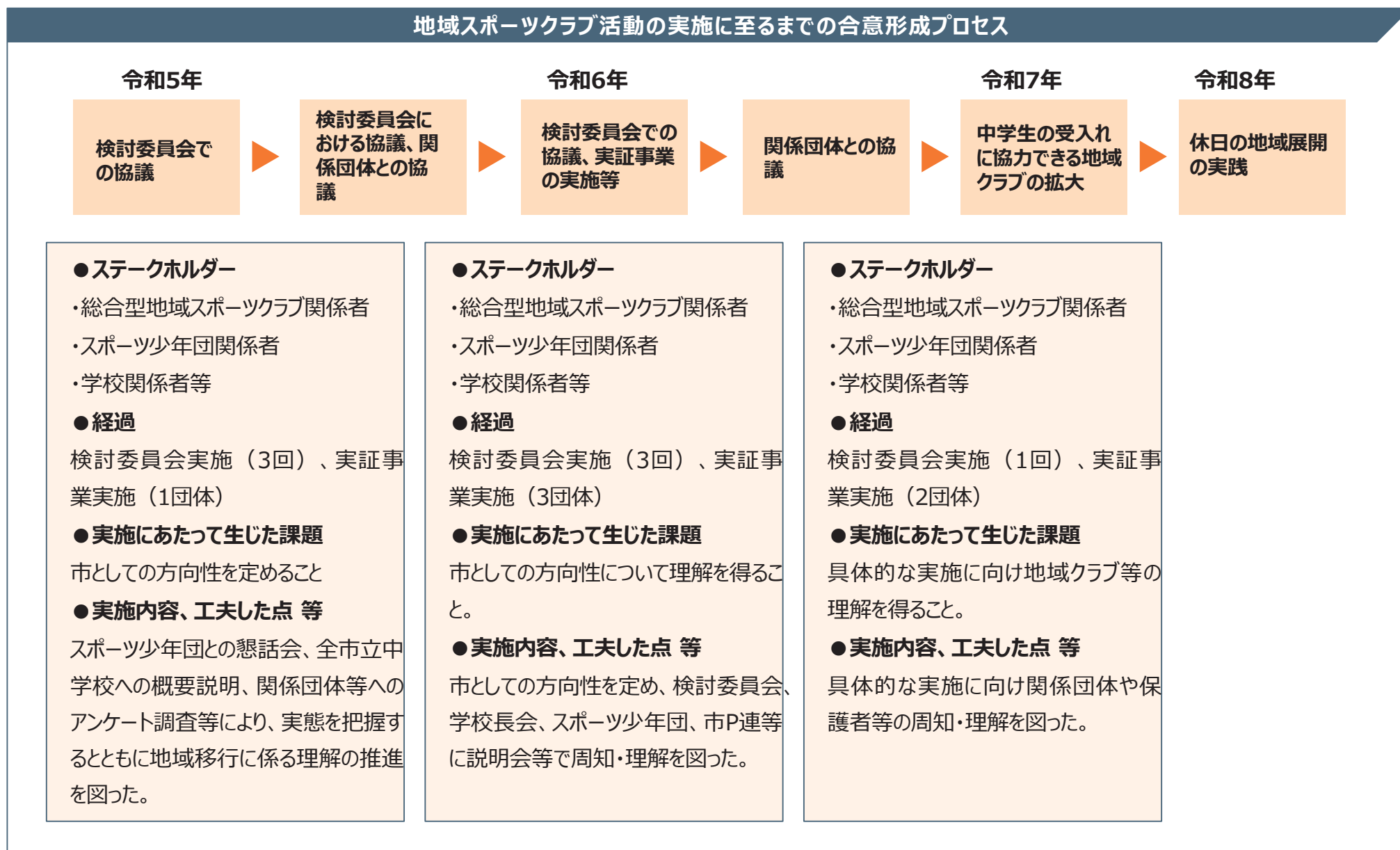
【UPOPO十王スポーツ文化クラブ・女子バレーボール】



【ひたちみなみスポーツクラブ・ソフトテニス】

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



3.今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

これまで

月～金 土、日クラブチーム **クラブチームで大会に参加**



サッカー
クラブ
チーム



硬式野球
クラブ
チーム など

月～金 学校部活動



土、日 学校部活動



**学校部活動で
大会に参加**

土、日はクラブチーム
ラグビーなど学校部活動に
ない種目に参加



月～金 土、日 帰宅して家庭で過ごす もしくは 塾・習い事

これからの休日

クラブチーム



総合型地域スポーツクラブ

**スポーツ少年団・
文化少年団・
職業探検少年団など**



(仮称) 日立市ミュージッククラブ
吹奏楽の受け皿がないため、
新たに立ち上げます。



保護者の会
保護者が個人・グループ練習の見守り

家庭で過ごす もしくは 塾・習い事

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

茨城県土浦市

自治体名： 茨城県土浦市

担当課名： 教育委員会指導課

電話番号： 029-826-1111

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	123km ²
人口	141,540人
公立中学校数	8校 含む義務教育学校1校
公立中学校生徒数	3,163人
部活動数 (運動部活動のみ)	122部活
地域クラブ活動数	28クラブ
市区町村の協議 会・検討会議等の 設置状況	設置済
市区町村の推進計 画・ガイドライン等の策 定状況	策定済

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

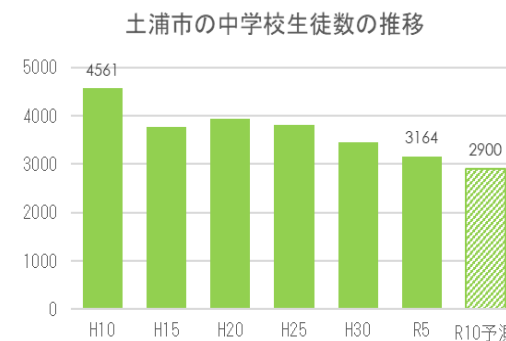
少子化に伴う生徒数の減少により、部活動部員数や教職員数も減少し、単独校での部活動維持が困難な状況となっている。土浦市の中学校生徒数は令和7年度で3,163人であり、10年間で約15%減少している。令和10年度には2,900人まで減少する見込みとなっている。

令和7年度の部活動は市内8校で122部である。部活動参加率は83%と高い割合ではあるが、部員不足のため単独での活動に支障をきたす部が複数校、複数部で見られるようになっており、生徒の活動機会の量的・質的確保が課題となっている。

学校現場においては、特に専門性のない競技等の部活動顧問になることでの心理的な負担が大きく、現状の指導体制を維持することは極めて困難である。そのため、教職員の兼職兼務を含め、指導者が自分の希望する競技において指導できる体制の構築が必要である。

部活動種目	18種目 ※男女別のものも 1種目としてカウント
部活動数	8校 122部
参加者数	2625人
参加率	83%

令和7年度土浦市立学校の部活動の状況（令和7年5月調査）



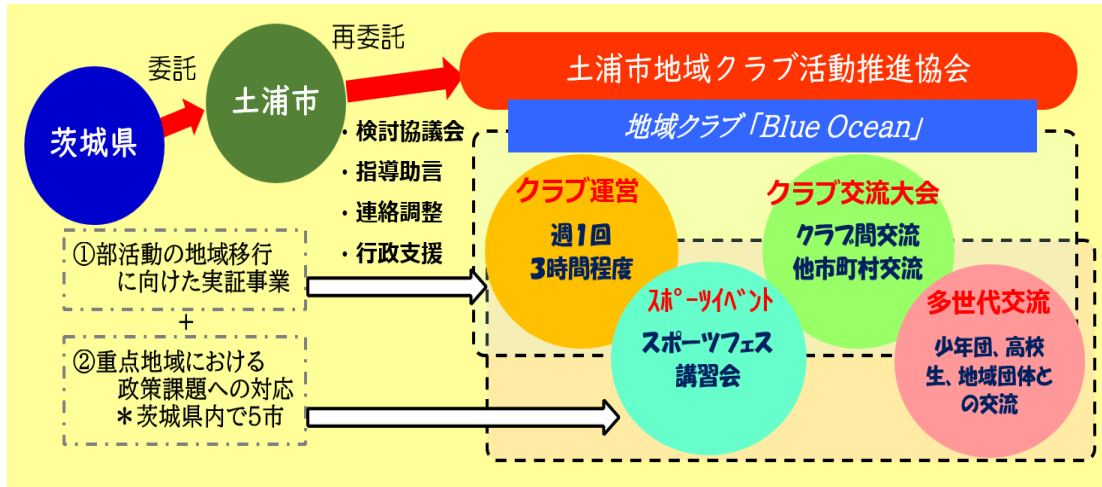
OH18年の合併によりH20は一時的に増加

土浦市の中学校生徒数推移

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会

- ・部活動地域移行の制度設計、協議検討、運営団体及び学校等への助言、指導
- ・部活動指導員配置を含む部活動数適正化に向けた取組
- ・学校や中体連、地域企業等関係者との連絡調整及び広報活動

◎首長部局

- ・スポーツ少年団、スポーツ協会等との連絡調整
- ・市体育施設等の貸出調整、減免措置
- ・補助金やイベント後援等の運営団体に対する後方支援及び広報活動

年間の事業スケジュール

令和7年4月	新年度地域クラブ参加手続き 部活動指導員配置
令和7年5月	部活動改革検討協議会① Blue Ocean交流大会
令和7年6月	土浦市地域クラブ活動推進協会総会 指導者研修会 部活動改革プロジェクト推進委員会①
令和7年7月	部活動改革検討協議会② 部活動改革プロジェクト推進委員会②
令和7年8月	夜間クラブ活動実証（サッカー） 部活動改革プロジェクト推進委員会③
令和7年9月	部活動改革検討協議会③
令和7年10月	Blue Oceanスポーツフェス2025
令和7年11月	部活動改革プロジェクト推進委員会④ クリニック講習会
令和7年12月	部活動改革検討協議会④
令和8年1月	新入生保護者説明会 アンケート調査
令和8年2月 令和8年3月	部活動改革プロジェクト推進委員会⑤ 小学生見学会、少年団体験交流 部活動改革検討協議会⑤

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		28クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）	28クラブ（59部活動）	
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数	0クラブ	
全体の指導者数	163人	全体の運営スタッフ数	167人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

運営団体	種目	クラブ名	指導者数	延べ参加人数 平均参加人数 (令和7年4月～令和8年2月)	実施回数	実施時間帯	活動場所	実施期間	会費	大会参加方法
土浦市地域クラブ活動推進協会	軟式野球	Courage Epics Spirits Wish	24人	2,906人 18.1人/1クラブ	【基本活動回数】 月 4回 ※原則、土日の いずれか週 1回	【基本活動時間】 午前 8:00～11:00 または 午後 13:00～16:00	学校施設 グラウンド または 体育館	令和7年4月1日 ～令和8年3月31 日	【想定金額】 活動費 2,000円/月 年会費 2,000円程度 ※現在は市財源 より補助金を充 当	原則：部活動 ※大会の要件に より地域クラブで 参加可能な大会 については一部、 実証として参加
	サッカー	Courage Nexus Spirits	25人	3,234人 31.9人/1クラブ						
	男子バスケット ボール	Courage Epics Spirits Wish	21人	1,989人 13.5人/1クラブ						
	女子バスケット ボール	Nexus Spirits	13人	1,396人 16.9人/1クラブ						
	男子バレーボ ール	Courage Nexus Spirits	12人	2,050人 18.9人/1クラブ						
	女子バレーボ ール	Courage Epics Spirits Wish	19人	2,809人 19.3人/1クラブ						

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の運営実績

運営団体	種目	クラブ名	指導者数	延べ参加人数 平均参加人数 (令和7年.10～ 令和8年.2)	実施回数	実施時間帯	活動場所	実施期間	会費	大会参加方法
土浦市地域クラブ活動推進協会	柔道	Courage	11人	187人 11.7人/1クラブ	【基本活動回数】 月 4回 ※原則、土日の いずれか週 1回	【基本活動時間】 午前 8:00～11:00 または 午後 13:00～16:00	市武道館学 校施設 体育館 または 武道場	令和7年 /10/1 ～ 令和8年 /3/31	【想定金額】 活動費 2,000円/月 年会費 2,000円程度 ※現在は市財源 より補助金を充 当	原則：部活動 ※大会の要件に より地域クラブで 参加可能な大会 については一部、 実証として参加
	剣道	Nexus Spirits	13人	480人 15.0人/1クラブ						
	弓道	Courage Spirits	10人	568人 18.0人/1クラブ						
	新体操	Courage	6人	119人 9.9人/1クラブ						
	バドミントン	Courage Spirits	7人	696人 25.6人/1クラブ						

③その他、体験会やイベント等の開催実績

【Blue Oceanスポーツフェス2025】

多様なスポーツ体験機会の提供を通じて、多世代・他団体の交流機会を創出するとともに、部活動地域展開についての地域の理解を深めるため、土浦市教育委員会と土浦市地域クラブ活動推進協会の共催で大規模なイベントを開催した。

令和7年10月13日（月・祝）スポーツの日 9:00～16:30

●主な内容

スポーツ教室…野球、サッカー、フラッグフットボール、陸上競技

Jr.アスリートパフォーマンスUP教室

ミニスポーツ体験…バスケットボール、バレーボール、キックダーツ、ボッチャ、

スマートフェンシング、弓道、モルック、投球スピード測定

イベント…トップアスリート講演会、マーチングバンド・ブラスバンドによる演奏、

絵画作品展 等

その他…企業出展ブース、キッチンカーコーナー等

【Blue Ocean交流大会】

クラブ会員相互や他市町村の合同チーム等との交流や、日頃の練習の成果を発揮する機会の確保等を目的に、各競技ごとに交流大会を開催した。

令和7年5月24日（土） 軟式野球、バスケットボール

令和7年5月25日（日） 軟式野球、バレーボール

令和7年5月31日（土） サッカー（雨天のため中止）

※会場として、市体育施設を使用（年間の調整会議にて予約）

【クリニック講習会】

各競技の技術力を向上したり、競技の楽しさを実感したりすることを目的に、専門性の高い講師を招請して開催した。

令和7年 7月27日（日） 軟式野球

令和7年10月18日（土） サッカー、バレーボール

令和7年11月29日（土） バスケットボール

※会場として、市体育施設を使用（年間の調整会議にて予約）

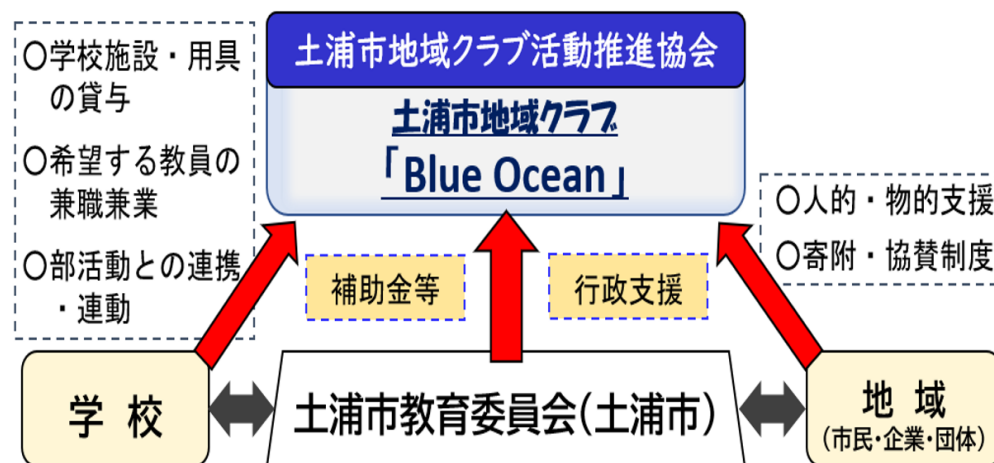
2.実証内容と成果

主な取組例

●土浦市地域クラブ「Blue Ocean」活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	① 野球、サッカー、男子バスケットボール、女子バスケットボール、男子バレーボール、女子バレーボール ② 柔道、剣道、弓道、新体操、バドミントン
運営団体名	土浦市地域クラブ活動推進協会
期間と日数	① 令和7年4月～令和8年3月 ② 令和7年10月～令和8年3月 月4回程度（土・日いずれか1回）
指導者の主な属性	兼職兼務の教職員 ※部活動指導員含む
活動場所	市内中学校・義務教育学校
主な移動手段	徒歩、自転車、保護者送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	想定金額：26,000円 ※令和7年度は0円（公費により充当）
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

- ◆事務局（統括責任者）
役割：会員・指導員の管理、物品等の管理、スケジュール調整、連絡調整
- ◆クラブ拠点リーダー 28名
役割：定例ミーティングへの参加、スケジュール調整、クラブ活動管理
- ◆学校統括チーフ 8名
役割：定例ミーティングへの参加、学校との連絡調整

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

部活動改革検討協議会を継続して年5回開催し、部活動の段階的な地域移行等の部活動改革の在り方について検討した。

下部組織として、市中体連関係者を構成メンバーとする部活動改革プロジェクト委員会を位置付け、学校現場の声を取り入れた具体的な方策等を検討した。運営団体においては、毎月、各クラブの拠点リーダーや学校統括チーフを集めミーティングを実施した。

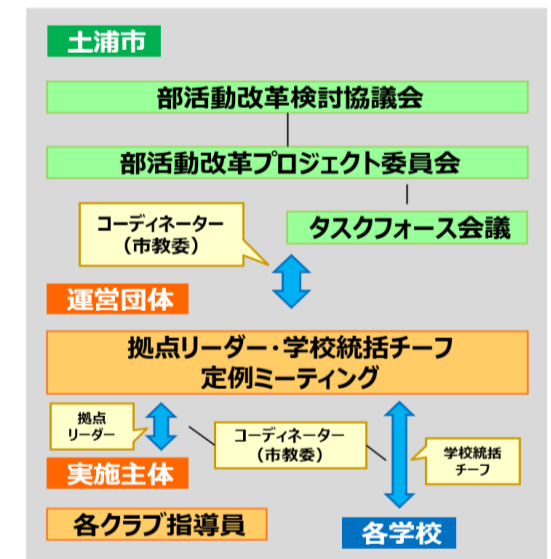
取組の成果

市としての方向性や各種課題に対する協議を行い、決定した方針に基づき、下部組織で具体的な諸課題への対応を検討することで、学校現場の声を取り入れながら、運営団体におけるクラブ運営を含む実証事業を展開してきた。

- ・ 部活動改革検討協議会 … 年5回開催
- ・ 部活動改革プロジェクト推進委員会 … 年5回開催

決定事項については、コーディネーターが中心となり運営団体との連絡調整や指導助言を行い、運営団体においてはリーダーとなる指導員が各クラブや学校との連絡調整をコーディネーターとともに行うことで、スムーズなクラブ運営ができた。

- ・ 定例ミーティング … 年10回開催（4,8月は未実施）



コーディネーターの具体的な動きの実績

- ・ 土浦市部活動改革推進事業の一環として運営団体事務局業務にも携わることで、市教育委員会と運営団体、学校間の連絡調整の中心役となった。
- ・ 実施主体となる地域クラブBlue Ocean指導員の配置や調整についても主たる窓口となることでスムーズな活動が可能となった。

今後の取組における課題

令和8年10月から全ての休日部活動を地域展開するにあたり、追加競技において、クラブ指導の方針や併存する平日の学校部活動との連携の在り方についてのコンセンサスをどのように得ていくかが課題となる

課題への対応方針

各競技代表を交えたタスクフォース会議やクラブ代表者での定例ミーティングの内容や方法をさらに工夫し、体制を整備していく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保①

取組事項

指導員は、運営団体の指導者人材バンクに登録した人材の中から、クラブとマッチングし、必要な人数を委任している。各クラブに配置された指導員の中で調整し、2名以上の指導者が指導にあたる体制を構築した。資格等の確認を行い、カテゴライズして委任をし、特に指導経験や資格の少ない指導員は、指導経験の豊富な指導員と組み合わせる等配慮して調整したうえで配置を行った。

また、巡回指導員がクラブを定期的に巡回し、クラブ活動実施の課題や成果を共有したり、指導方法について助言指導したりすることにより、指導スキルの向上を図ることで持続可能なクラブ運営に向けての人材育成にも寄与している。さらに、指導者の質を高めるための研修機会として、協会主催の研修会にてコンプライアンスや指導方法に関する研修を開催したり、指導員代表者が集まるミーティングの際にミニ研修を実施したりした。

取組の成果

指導者を3つのカテゴリーに分類し募集することで、高いレベルの資格等を有していないが、子どもたちのため、地域のために地域の一員として協力したいという方も登録できるようになり、少しずつ幅広い人材の確保への糸口が見出され、量的な確保の観点から成果が見られた。

会員の保護者対象に行った地域クラブ活動満足度調査では、肯定的な回答の理由（複数回答）の中で「複数の指導者が見てくれるので安心」との回答も多く、安心・安全なクラブ活動という点で保護者から評価されたことが分かる。

【地域クラブ配置指導員】

野球	17名/4クラブ	フリー指導員 7名
サッカー	22名/3クラブ	フリー指導員 3名
バスケットボール	25名/6クラブ	フリー指導員 9名
バレーボール	29名/7クラブ	フリー指導員 2名
柔道	10名/1クラブ	フリー指導員 1名
剣道	10名/2クラブ	フリー指導員 3名
弓道	9名/2クラブ	フリー指導員 1名
新体操	6名/1クラブ	フリー指導員 なし
バドミントン	4名/2クラブ	フリー指導員 3名

巡回指導員 2名

救護指導員 4名（主にイベント時に従事）

※フリー指導員はクラブをまたぎ、指導者が足りない際に従事

※指導員は全員、事務局にてスポーツ安全保険に加入

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保②

今後の取組における課題

現在は平日部活動が併存する移行段階ということもあり、多くの教職員や学校関係者に協力していただいているのが現状である。兼職兼業の教職員含め、多くの指導員が本業の傍ら指導に携わっている。すべての指導員に様々な内容の研修を受けてもらうためには、定期的な指導者研修の機会を設けるだけでは都合により受講できない人が出てしまう。

課題への対応方針

今後は、持続可能な運営体制を確立し、子どもたちの多様なニーズに応える有益な活動機会を保障しつつ、教職員の働き方改革による負担軽減を確実なものとするため、退職教職員や大学生、民間人材といった多様な専門性を持つ地域人材の登用を促進し、その構成割合をより一層増やしていく必要がある。

指導員の資質向上に向けた研修については、コンプライアンスや具体的な競技指導法といった必要な教育内容を、テーマ別に分けた動画教材等のオンデマンド配信を実施する。各指導員が場所や時間を選ばず、それぞれの習熟度に合わせて個別に学習できるデジタル受講システムを構築することで、指導の質の担保と安定的な量の確保を両立させていく。

多様な人材の発掘・配置に向けた取組

指導員は3つのカテゴリーで募集し、経験や資格、熱意により多様な形で協力できるシステムとすることで、より多くの指導員を確保できるようにした。また、クラブ指導員を複数名配置することにより、指導員同士が指導方法を共有したり高め合ったりできるようにし、指導スキルの向上も図っている。

【指導員 3つのカテゴリー】

資格要件や本人の希望によって、カテゴライズし登録・委任及び配置

◎指導員（有償）主たる指導者として指導

○ボランティア指導員（有償）主たる指導者と指導・サポート

・ボランティアスタッフ（無償）活動のサポートや見守り

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

市教育委員会が主導して立ち上げた運営団体が計画的にクラブ運営を行うことができるよう、行政が支援しながら持続可能な体制づくりを進めてきた。また、学校との連携を図り、現場の実態や受益者の声も考慮しながら公益性の高い事業を目指すことで、地域企業や団体からの物的支援・人的支援を受けやすくし、協力体制の構築に努めた。

取組の成果

市教委所属のコーディネーターが中心的な役割を担い、各学校現場や運営団体との連絡調整を密に図る体制を構築したことで、平日の学校部活動と休日の地域クラブ「Blue Ocean」が円滑に連動した活動を展開することができた。

大会参加については、地域クラブとしての出場資格やルールの整備など、解決すべき課題は残されているものの、市中体連とも連携しながら、継続的に検討しているため、参加する生徒やその保護者からは、活動の継続性や将来の目標設定に対して一定の安心感を得られた。

また、地域の企業や団体にとっては、地域展開の取組に協力することを通して自分たちの持つ強みを社会貢献につなげることができるため、多くの企業・団体が協力に前向きであった。その結果、計39もの企業・団体が「地域全体で子どもを育てる」というビジョンに賛同し、資金提供やイベント協力、専門的な技術指導などの協力をいただくことができた。

今後の取組における課題

地域の団体の多くが、趣旨に賛同し協力していただいた反面、協賛制度を含む協力体制が整備途上であったため、幅広く協力要請を行うことができなかった。また、企業側に十分なメリットを感じていただけなかった点もある。クラブ運営に対しての協力体制の構築が課題である。

課題への対応方針

今後の文化芸術活動を含めた競技・分野の拡充に向けては、既存の枠組みを超えた、より多様な団体等の協力が必須となる。

次年度は、地域の吹奏楽団や市PTA連絡協議会等の各種団体との連携強化により、地域が一体となって子どもたちの多様な興味・関心を支える基盤を、より強固なものへと発展させていく。

【地域企業・団体の協力】

- ・イベント事業の企画・運営協力 … JTBC茨城南支店
- ・地域クラブ運営、イベント後援 … 土浦商工会議所
- ・イベント協力 … 土浦市スポーツ協会、筑波大スポーツ局
- ・イベント協賛 … 39社(団体)※物品提供含む
協賛金 419万円
他 衣料品、イベント出演 等

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実

取組事項

活動内容については、競技志向だけに偏ることなく「楽しさ」と「学び」を大切にし、将来に向けての多様な選択肢を提供できるようにした。また、部活動引退後の中学3年生も地域クラブ活動に積極的に参加できるよう、中学3年生を対象にした活【RNA9 (Non-Retirement Activities for 9th graders) プロジェクト】を実施した。移動への負担軽減のため、会場を主会場のみでなく弾力的に運用することで、参加生徒が自力で活動場所に行ける機会の確保にも努めた。

今後の取組における課題

現在、各地域クラブでは、競技志向とエンジョイ志向で異なるニーズの生徒が混在している。多様なニーズに対し、どこまで、どのように応える体制を構築していくのかについて検討が必要である。また、保護者にとって送迎が大きな負担となっているため、活動場所や移動手段についても検討が必要である。

課題への対応方針

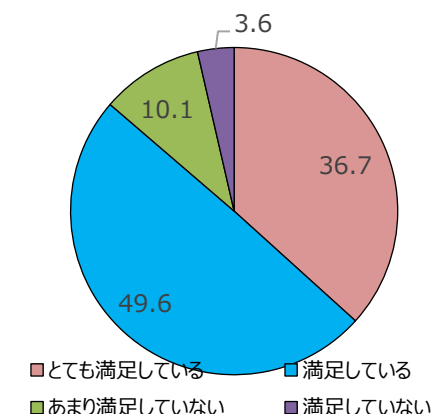
様々なニーズに応えられる活動、イベントを模索していくとともに、活動場所や移動手段については、市の施設の利用や公共交通機関の利用等、市が一体となった対応を検討していく。

取組の成果

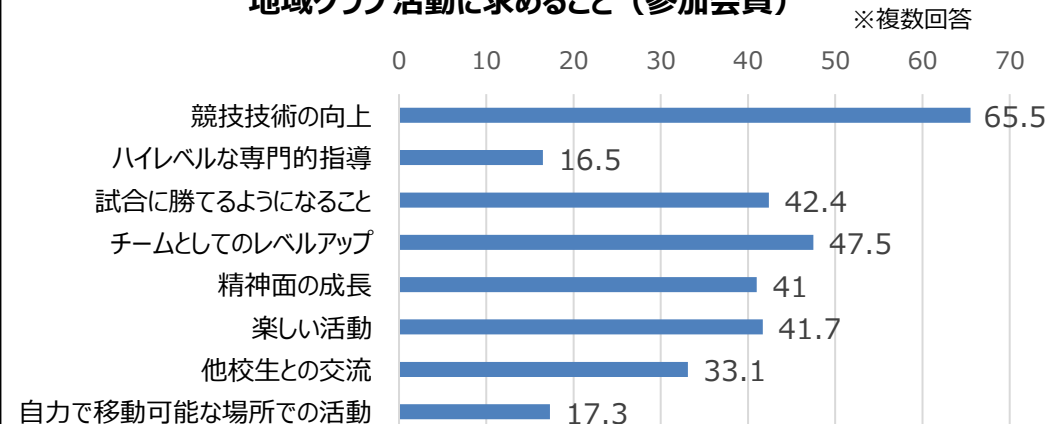
地域クラブ活動の内容は、毎月行われる指導員ミーティング等で検討し、改善を行ってきた。2月に行ったアンケートでは、86.3%の会員が満足して活動に取り組んでいることが分かった。

また、「地域クラブ活動に求めること」の調査では、競技力向上やチームのレベルアップとともに、楽しさや交流も高い割合となっており、様々なニーズがあることが明らかになった。

活動への満足度（参加会員）



地域クラブ活動に求めること（参加会員）



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

取組事項

現在は、一部の部活動においての実証事業であるため、市からの補助金や地域企業等からの協賛金を運営費に充てることで、受益者負担を免除している。

次年度10月より、受益者負担となるが、その他の財源を確保するための協賛制度の基盤整備や、各種助成金への応募等を行っている。

今後の取組における課題

受益者負担となっても、今後、地域クラブの拡充に伴い、クラブ活動費や運営体制整備費は増大していくと考えられる。受益者の負担を抑えつつ、安定した地域クラブ運営を継続するためには、財源の確保の在り方を検討していく必要がある。

課題への対応方針

市からの補助金を継続するとともに、学校部活動にかかっていた費用等の活用を含め、国や県からもバランスの取れた経済的支援が必要である。また、地域企業や団体から、安定的に協賛を得られる体制を構築していく。

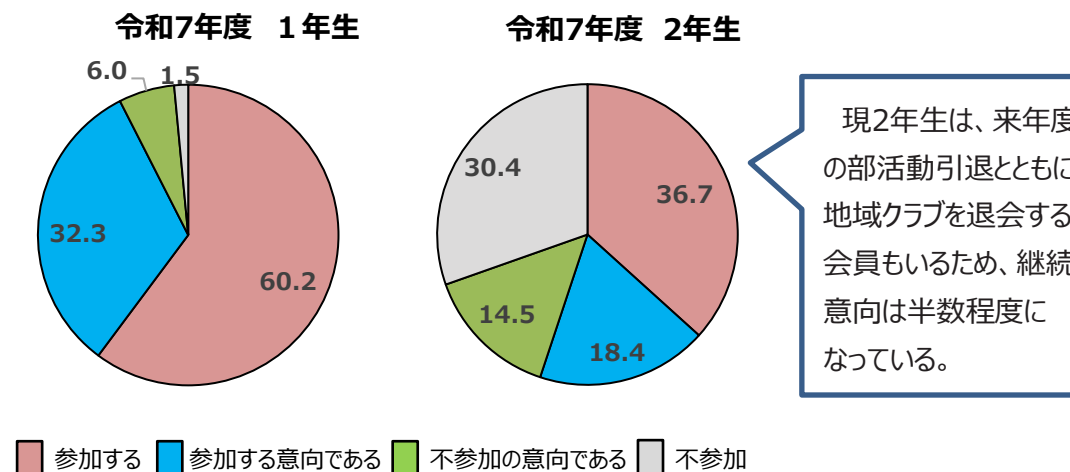
取組の成果

受益者負担を免除したことで、平日部活動に参加している9割以上の生徒が、休日の地域クラブ活動に参加した。会員保護者を対象にしたアンケート調査では、全体で7割以上が受益者負担後も、継続して活動に参加する意向であった。このことから、参加費負担支援の取組は、次年度以降の会員数の確保につながったものと考えられる。

受益者負担額

- ・ 会費：2,000円/年（保険料、システム利用料等）令和9年4月より徴収
- ・ 活動費：2,000円/月（指導者謝金、消耗品費等）令和8年10月より徴収

令和8年受益者負担以降の活動意向調査



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ：学校施設の活用等

取組事項

学校部活動との連携・連動を意識して学校との連絡調整を行い、学校施設を学校部活動と重複しないように利用できるようにしたり、地域クラブと学校部活動でそれぞれ所有する用具等を共用したりした。

学校施設利用上の負担軽減に向けた取組

市内各学校に学校統括リーダーとなる指導員を置き、毎月の定例会において、各競技のリーダー、各クラブのリーダーと連携した。

活動日や活動場所の予約等については、クラウド型表計算ソフトを指導員間で共有し、そこに入力できるようにした。全員で共有することで、活動状況や変更をすぐに確認することができた。

【クラウド型表計算ソフト】

6月		20日(土)			
		AM		PM	
一中	グラウンド	拠点名	サッカーC		
		指導者名	name・name		
	体育館	拠点名	男バスケC	女バスケS	
		指導者名	name・name	name・name	
二中	グラウンド	拠点名			
		指導者名			
	体育館	拠点名	男バスケE	女バレーE	
		指導者名	name・name	name・name	
三中	グラウンド	拠点名	サッカーS		
		指導者名	name・name		
	体育館	拠点名	男バスケS		
		指導者名	name・name		

用具使用・管理等における取組

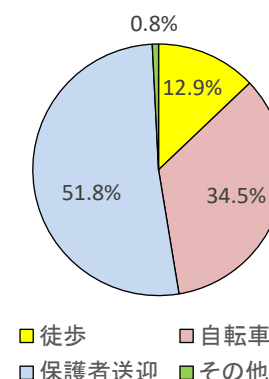
地域クラブが所有する用具等は、主な活動場所となる各学校にスペースを確保していただき、そこに保管した。

取組の成果

検証アンケートでは、会員が在籍する学校以外で活動する際の、移動の負担が課題として見られたが、学校との協力により優先的に使える活動場所を確保できたことで、安定したクラブ活動につながった。

参加会員のアンケート結果から、約半数の会員が、徒歩や自転車を主な移動手段とすることができていた。

クラブ参加時の移動手段



今後の取組における課題

学校の体育館及びグラウンドは比較的借用しやすいが、校舎施設設備を利用する際のセキュリティや、管理体制についてが課題である。

課題への対応方針

設置者である市教育委員会が十分に検討し、対応方針を策定していく必要がある。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

実証事業3年目となり、重点地域に係る政策課題への取組と併せて幅広く実証事業を行うことができた。

地域クラブ運営に関しては、軟式野球、サッカー、バスケットボール、バレーボールの通年実証を行い、10月からは柔道、剣道、弓道、新体操、バドミントンの5競技の実証を追加した。中学3年生の参加に係る課題や成果を確認したり、年度切り替えに係る会員・指導員の更新等、事務局業務の課題を明らかにすることができた。

また、地域クラブを支える体制の構築については、指導員の確保や学校部活動との連携・運動の面で学校と密な連携をとることで、多くの課題に取り組むことができた。さらに、イベント事業を通じて幅広い世代や団体との交流を進めたことは、保護者を含む地域住民に「部活動地域展開」について理解していただくとともに、地域企業や団体との新たな関係性の構築を実現できたと考える。

令和8年10月の、地域クラブ活動の拡充、受益者負担開始に向けて、未だ課題が山積しているが、「子どもファースト」での持続可能な運営体制の構築のため、さらなる内容の充実を図りながら、行政・学校・地域が三位一体となった改革を推進していく必要がある。

●成果の評価

ロードマップを更新しながら、段階的な地域展開を見据え改革を進めることができた。地域クラブでの指導を希望する教員の兼職兼業については、希望に応じて選択でき、現在の部活動顧問としての負担が軽減される仕組みが概ね整い、平日部活動との継続した活動環境を補完する人材確保に繋がっている。参加会員や保護者へのアンケートでは、地域クラブ活動への満足度は高い割合となっているものの、多様なニーズに対応していくためには、さらなる課題への取組、環境整備が必要である。運営費用については、受益者負担だけでなく、自主財源を生み出す必要があると考えるが、持続可能な体制の構築のためには、長期的な国、県及び自治体からの支援も不可欠である。また、本実証事業では、委託契約期間の都合により年度末における年度更新事務や会員及び指導員の管理事務について検証することができず、独自に課題検証作業が必要となる。

●今後に向けて

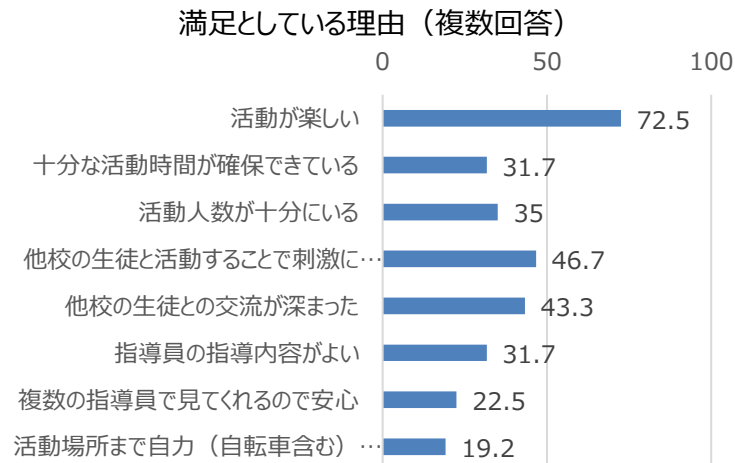
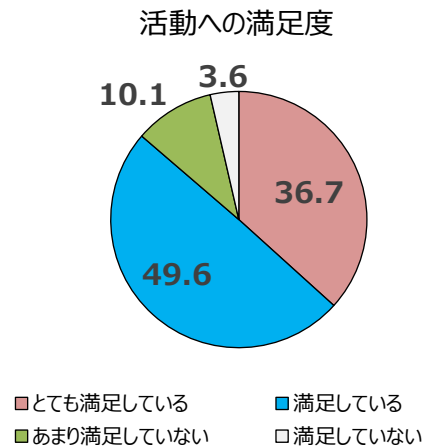
地域クラブの在り方を模索する中で、「新たな価値」をどのように創造していくかが重要である。「楽しさ」と「学び」を支える新たな価値の創造を目指し、持続可能なスポーツ・文化芸術活動の環境を一体的に整備していく必要がある。今後、運営団体を一般社団法人化し、地域企業や団体からの協賛制度を確立する等運営体制の基盤強化に努めていく。

将来的にはさらに少子化が進むことが予想されるため、近隣自治体とも連携を図りながら地域クラブの運営を考えていく必要がある。

2.実証内容と成果

アンケート結果・参加者/関係者の声

アンケート結果【参加会員】

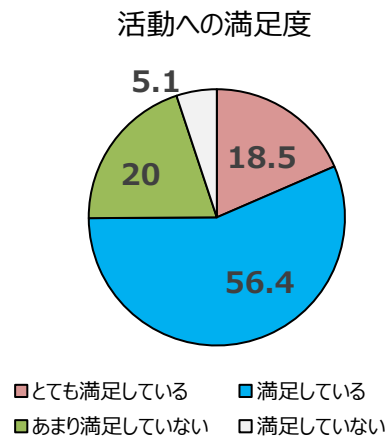


（会員の声）部活動とは違った刺激があって、とても有意義な活動ができた。

（会員の声）いつも自分の実力の向上になる練習をさせていただきありがたいと思っている。

（会員の声）送り迎えが多いので、できるだけ、自力で移動が可能な場所で活動してほしい。

アンケート結果【保護者】



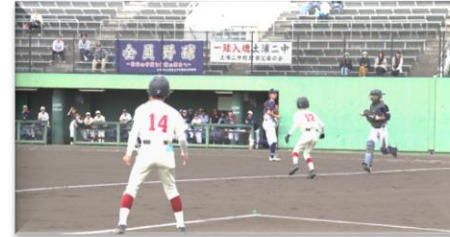
（保護者の声）すごく楽しく通わせてもらっている。指導者方もすごく熱心に指導してくださり、感謝している。

（保護者の声）使用する道具が大きいので、他校へは保護者送迎が必須。やはり、保護者負担が大きく継続するか悩みどころとなる。

（保護者の声）教育委員会のバスや市のバス等の活用が出来ないか？

2.実証内容と成果

活動の様子



地域クラブ活動〈常時活動〉

Blue Ocean交流大会



クリニック講習会

Blue Ocean スポーツフェス

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和4年

プロジェクト案作成
学校現場との調整
地域移行検討開始

●ステークホルダー
教育委員会指導課、各学校、土浦市校長会、土浦市中体連

●経過
部活動地域移行担当課である指導課より、土浦市校長会に対して今後の方針等を説明及び事業推進の協力依頼
部活動指導員の配置
市中体連への情報提供及び協力依頼

●課題及び工夫点
学校との連携を密にすることで、学校現場の意向を取り入れながら事業の検討を行った。部活動指導員は歓迎されたが、マッチングが課題となった。

令和5年

検討協議会設置
運営団体設立
拠点枠組み決定

●ステークホルダー
教育委員会指導課、運営団体、各学校、部活動改革検討協議会、市商工会議所、対象中学生及びその保護者

●経過
検討協議会にて事業推進の具体策を検討し、校長会や中体連と連携しながら地域クラブの枠組みを決定
説明動画配信及び意向調査、保護者説明会実施
商工会議所等への協力依頼
地域クラブ「Blue Ocean」活動開始

●課題及び工夫点
市教委が主導し、運営団体となる「土浦市地域クラブ活動推進協会（任意団体）」を設立したが、設立には多くの制限がかかり時間を要した。

令和6年

通年での実証事業
各種イベント開催
拡充種目の検討

●ステークホルダー
教育委員会、運営団体、各学校、小中学生及びその保護者、地域企業、JTB、筑波大学スポーツ局

●経過
通年でのクラブ活動及びイベント事業を継続開催する中で、市体育施設等での地域クラブ活動に向けた連絡調整や地域企業・団体等の協力体制の整備についても実証リーフレットの定期発行による周知

●課題及び工夫点
地域クラブの運営に地域の物的・人的資源を有効に活用するための協力体制の構築が欠かせないため、協賛制度の確立やクラブ活動・イベントへの協力等各種交流機会を創出した。

令和7年

通年での実証事業
各種イベント開催
地域クラブの拡充

●ステークホルダー
教育委員会、運営団体、各学校、地域企業、近隣高校・大学
小中学生とその保護者、地域住民

●経過
段階的地域クラブ拡充
地域指導者の確保
大会等の在り方の整備
学校施設利活用

●課題及び工夫点
運営体制の強化に向けて地域の協力体制を築いていくとともに、将来的な広域展開も視野に入れた事業を継続していく。

令和8年

各種イベント開催
休日の全部活動の
地域クラブ化

3.今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

